

津 市 教 育 委 員 会
点 検 ・ 評 価 報 告 書

(平成 2 5 年度対象)

平 成 2 7 年 2 月

津 市 教 育 委 員 会

目 次

I はじめに	1
II 平成25年度 教育委員会の点検及び評価について	4
III 平成25年度事務事業一覧・事業評価	6
IV 学識経験者の意見	75
資 料	80
参考1 平成25年度 教育方針	81
参考2 教育委員会の活動状況	86

I はじめに

津市教育委員会では、平成20年12月に「津市教育振興ビジョン」を策定し、「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざし、様々な教育施策を展開してきました。

また、平成25年4月に「津市教育振興ビジョン」の前半5年間の成果と課題を明らかにし、ますます複雑かつ多様化している教育の諸課題の解決に向け、今後5年間の主な取組や目標を示す「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を策定しました。これらの施策が、より充実したものになるよう、教育方針に沿って平成25年度に重点的に取り組んだ事業について、点検・評価を行いました。

学校施設関係につきましては、法令に基づいた保守点検業務や修繕工事等を実施することで、教育環境の改善及び施設の安全性と耐久性の確保に努めてきました。

また、生徒数の増加に伴い校舎の増築工事を行うとともに、一志地域の小学校再編に伴う施設改修や経年劣化に伴う校舎の大規模改造工事、トイレの洋式化工事を行うことで、施設の耐久性が確保されただけでなく、機能面及び環境面の向上も得られました。

学校教育関係では、小学校の適正配置につきまして、一志地域で、平成26年4月に4小学校を2校に再編することとし、閉校する4小学校については、記念行事等を実施し、開校する2小学校については、開校に向けた準備を進めました。また、美里地域では、3小学校を1校に再編し、美里中学校を活用した施設一体型小中一貫校を開校する方向で保護者、地域住民等関係者に説明を行いました。

学校給食では、東橋内中学校の給食施設を整備し、中央学校給食センターから同校への給食の配送を開始しました。

また、給食食材の発注や食材費の支払が、より適正に執行できるよう事務の見直しを行いました。

なお、市内の小中学校では、全市的に統一した基本献立を基に、地域の特色を取り入れ、安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供するとともに食育の推進に取り組んでいます。

さらに、感染症対策の充実を図り、学校における感染の予防と拡大防止に努めるなど、児童生徒等及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりを推進しました。

教育内容・学校支援関係では、子どもたちの「学ぶ力」の育成をめざし、主体的な学校づくりを推進するため、学校裁量型の「輝きプロジェクト」事業に

取り組み、地域の特色を生かした学校の教育活動が充実し、地域連携による学校支援体制づくりが全校で整備されました。これらの取組によって、子どもたちは、地域を大切に思う心が育まれ、学校へ行くことが楽しみになった子どもも増えました。また、地域の方は、学校ボランティアや見守り等により、学校への行事の参加や支援の機会が増え、学校の教育活動への関心が高まりました。さらに、各学校の取組を、津市行政情報番組（「まるっと津ガイド」）で全市に広く紹介することで、保護者や地域の方々の学校への関心が一層高まり、地域で子どもを育てていこうとする環境づくりができました。そして、これまでの取組について、成果交流会を開催し事業の総括を行うとともに、その成果をもとに、平成26年度から実践を進める津市小中一貫教育の方向性を明らかにしました。

また、子どもたちの確かな学力の向上を図るため、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善による教員の指導力向上や、全保護者に「家庭学習の手引き」を配付し、家庭学習の充実に向けた取組を進めました。

そして、人的な支援につきましては、特別な支援を必要とする子どもたちの支援に係る人的配置や指導方法の工夫等による人的配置を行い、きめ細かな指導や個に応じた指導の充実に努めました。

人権教育関係では、人権に関する理解と豊かな人権感覚を育み、人権文化を構築する主体者づくりを進めるため、それぞれの課題に応じた様々な形態での「子ども人権フォーラム」を全中学校区において実施しました。また、様々な人権問題について学び、自他を大切にする生き方から学ぶ学習を深めるために「人権学習推進事業」の充実に努めるとともに、各地の教育集会所を拠点として、子どもを対象とした「地区学習会」や大人対象の「人権学習会」「人権教育講演会」を実施し、地域における人権教育の充実に努めました。

外国人児童生徒の教育関係では、巡回担当員が学校生活での通訳や保護者宛文書の翻訳等を行い、全く日本語のできない児童生徒の学校・園での初期適応への支援に努めました。また、初期日本語教室「きずな」を開設し、市民ボランティアとともに日本語指導を実施し、日本語指導の充実を図るとともに、各小中学校での日本語教育や教科指導についての教職員研修会を実施し、外国人児童生徒の学力向上のための校内体制づくりの支援に努めました。

生涯学習関係では、「学習機会の拡充」「学習情報の収集・提供」「学習活動の支援」「学習施設の整備・充実」の4つの重点施策の進捗状況を見極め「生涯学習振興計画（平成25年度～平成29年度）」に沿って事業計画、展開を行いました。

生涯学習活動の拠点となる公民館では、人づくり・まちづくりを目的とした地域力創造セミナーを開催するなど講座内容の充実に努めました。また、安全

で快適な施設の管理運営に努めました。

青少年健全育成事業では、「津市青少年健全育成推進方針」に基づき、青少年の非行や問題行動について、家庭、地域社会、学校における援助や指導の強化を図りました。放課後児童クラブについては、香良洲地区の耐震対策及び南が丘地区の狭あい化対策として新築工事を行いました。また、千里ヶ丘地区の新築工事に向けた設計業務を行いました。

文化財保護事業については、多気北畠氏遺跡において、平成24年度に津市が購入した北畠氏館跡の土地について、発掘調査を実施するとともに、六田地区の国史跡への追加指定に向けた取組みを進めました。

また、平成25年度より市内資料館全館を入館料無料とし、常設展示のほか、ボランティアスタッフによる企画展示を実施するなど、一層の利用促進を図りました。さらに、資料館以外においても、中央公民館等公共施設において企画展を実施し、市所有の文化財等の活用・公開と郷土の歴史・文化の啓発を行いました。

図書館につきましては、利用者の様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実及び図書館情報システムを活用したサービスの向上に努めました。

また、美杉図書室については、美杉総合文化センターに移転させ市民の利便性を向上させました。

以上が、平成25年度事業の点検及び評価の概要です。各事業評価の詳細については後節に記載いたしました。

小学校や幼稚園の適正規模による環境整備をはじめ、子どもたちの学ぶ力の育成や学力向上への授業改善、生涯学習環境の充実や文化財保護の推進など、教育行政における課題は数多くありますが、今後も、市議会や市民の皆様、関係者の方々からご意見、ご提言を頂きながら、これらの課題の解決に向けて積極的に取り組んでまいります。

平成27年2月

津市教育委員会

Ⅱ 平成25年度 教育委員会の点検及び評価について

1 経緯

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）が改正され、今般、地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第27条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価「以下「点検・評価」という。」を行うことが平成20年4月から義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目的

事務の点検・評価は、地教行法第27条の規定に基づき、教育委員会が、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

< 参考 >

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第27条第2項の規定による学識経験を有する者の知見の活用については、教育委員会事務局が点検・評価（自己評価）を行い、その結果について点検・評価説明会を開催（2回）し、3名の学識経験者に意見をいただきました。

意見を求めた学識経験者（五十音順・敬称略）

大田武士（津市通学区域審議会委員、元津市立小学校長）

岡本祐次（津市人権施策審議会委員、元三重短期大学長）

山田康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

4 選定事業及び点検・評価

点検・評価の対象事業は、前年である平成25年度の事業とし、その対象範囲は教育総務課・学校教育課・教育研究支援課・人権教育課・生涯学習課・図書館における施策事業を対象とし、平成25年度の教育方針に基づき進められた主要な施策事業の取組状況について、自らが点検及び評価を行い、その上で学識経験者が対象事業の評価を行いました。

点検・評価の事業評価の構成は次のとおりです。

●教育委員会による点検・評価（自己評価）

<1 計画の位置付け>

<2 事業の目的・内容>

<3 事業費>

<4 指標設定>

<5 推進状況>

●学識経験者による評価（外部評価）

5 本報告書について

この報告書は、教育委員会において最終的に決定し、その後、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表します。

<教育委員会委員名簿>

	平成25年度在籍委員	
	(平成25年4月1日現在)	(平成27年2月1日現在)
委員長	中湖 喬	石井 雅子 (平成23年2月21日～平成27年2月20日)
委員長職務代理者	石井 雅子	坪井 守 (平成24年2月21日～平成28年2月20日)
委員	坪井 守	松本 昭彦 (平成25年2月21日～平成29年2月20日)
委員	松本 昭彦	庄山 昭子 (平成26年2月21日～平成30年2月20日)
教育長	中野 和代	石川 博之 (平成26年3月3日～平成30年3月2日)

※委員長は互選により、1年ごとに選任されます。

Ⅲ 平成25年度事務事業一覧・事業評価

- 1 教育総務関係 P 8
 - 1 7 事業 教育委員会関係事業、事務局管理事業（教育事務所分含む。）、教育振興事務事業、学校管理運営事業（小学校、教育事務所分含む。）、教育指導活動支援事業（小学校、教育事務所分含む。）、学校管理運営事業（中学校、教育事務所分含む。）、教育指導活動支援事業（中学校、教育事務所分含む。）、幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む。）、教育指導活動支援事業（幼稚園、教育事務所分含む。）、学校施設維持補修事業（小学校）、学校施設維持補修事業（中学校）、幼稚園施設維持補修事業、健康教育推進事業、給食センター管理運営事業、学校給食事業（小学校、教育事務所分含む。）、学校給食事業（中学校、教育事務所分含む。）、幼稚園給食事業（教育事務所分含む。）、
- 2 学校教育関係 P 25
 - 1 4 事業 事務局管理事業、通学通園対策事業、学校職員関係事業（小学校）、就学援助事業（小学校）、学校職員関係事業（中学校）、就学援助事業（中学校）、教育指導活動支援事業、幼稚園職員関係事業、私立幼稚園援助事業、教育指導活動支援事業（幼稚園）、教育研究推進事業（幼稚園）、学校保健管理事業（小学校、教育事務所分含む。）、学校保健管理事業（中学校、教育事務所分含む。）、幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む。）、
- 3 教育研究支援関係 P 39
 - 1 5 事業 事務局管理事業、教育振興事務事業、教育総合支援事業、学校図書館いきいき推進事業、教育研究推進事業、教育研究所管理運営事業、教育支援センター事業、教育指導活動支援事業（小学校）、教育研究推進事業（小学校）、教育指導活動支援事業（中学校）、教育研究推進事業（中学校）、健康教育推進事業、学校保健管理事業（小学校、教育事務所分含む。）、学校保健管理事業（中学校、教育事務所分含む。）、幼稚園保健管理運営事業（教育事務所分含む。）、
- 4 人権教育関係 P 54
 - 6 事業 人権教育関係事業、人権教育推進事業（小学校）、人権教育推進事業（中学校）、人権教育推進事業（幼稚園）、人権教育関係事業（社会教育事業、教育事務所分含む。）、教育集会所管理運営

事業（教育事務所分含む。）

5 生涯学習関係 P 6 0

1 3 事業 生涯学習振興事業（教育事務所分含む。）、放課後児童健全育成事業、青少年対策事業（教育事務所分含む。）、成人式関係事業、公民館管理運営事業（教育事務所分含む。）、公民館講座等関係事業（教育事務所分含む。）、文化財保護活用事業、文化財保護管理事業、埋蔵文化財保護活用事業（単独）、埋蔵文化財保護活用事業（補助）、埋蔵文化財センター管理運営事業（教育事務所分含む。）、埋蔵文化財緊急発掘調査事業、資料館等管理運営事業（教育事務所分含む。）

6 図書館関係 P 7 3

2 事業 図書館管理運営事業、図書館活動事業

計 6 7 事業

平成25年度 事業評価

事業名	教育委員会関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育委員会費
			中事業 教育委員会関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育委員会を定期的、臨時的に開催し、議案審議をはじめ、諸情勢の変化を踏まえた教育施策の協議などを行い、教育行政の推進を図ります。事業費は、教育委員会の活動に係る諸経費で、教育委員の報酬・旅費及び教育委員会に関わる団体の負担金などです。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	5,081	5,293	5,092	5,289
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 282 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	5,081	5,293	4,810	— —
	決算額	4,849	5,000	4,726	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による減	隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による増	隔年で実施する教育委員による行政視察旅費の計上による減	— —

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催	円滑な委員会の開催
指標設定 の考え方	平成23年度～	議案審議をはじめ、教育施策の協議等を行うため、定期的に会議を開催するとともに、突発的な事案に対しては、随時、臨時会を開催することにより、円滑に解決を図ります。また、地域に密着した開かれた教育委員会をめざして、委員が地域に出向いて、保護者や関係機関の方々と本市の教育行政に対する意見を伺い、地域実態に努めます。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	定例的な委員会及び臨時的な委員会を円滑に開催し、議案審議を適切に行うことができました。また、学校視察を行い、教育現場の実態や関係者と意見交換を行いました。	— —

5 推進状況

教育委員会会議を定例的に開催するとともに、突発的な事案に対しては随時、臨時会を開催することにより、円滑な課題解決を図ることができました。 平成23年度から委員会協議会を活用し、更に協議内容を充実させるとともに円滑な問題解決を図ります。 教育委員会の活動を広く市民にお知らせするため、平成24年9月の教育委員会の会議から、津市ホームページに会議録を掲載しました。 また、議論の活性化にあたっては、委員が地域に出向き関係機関等の方々の意向を把握するため、小中学校や給食センターへ視察し、教育現場の実情や行政課題について理解を深め、教育委員会の活性化を図りました。 今後も地域に密着した開かれた教育委員会をめざして、委員が地域に出向いて、保護者や関係機関の方々に本市の教育行政に対する意向を伺い、地域の実態把握に努めます。

平成25年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	職員共済費、臨時職員賃金、事務局（所）運営に係る需用費や役務費など、教育委員会事務局の事務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	154,484	165,293	171,384	170,347
	補正予算額（流用額）	▲ 2,900 （▲630）	973 （0）	▲ 8,400 （0）	—
	補正（流用）後予算額	150,954	166,266	162,984	—
	決算額	146,883	162,164	159,685	—
前年度比較による 事業費の増減理由		社会保険料率の見直しに伴う増	・社会保険料率の見直しに伴う増 ・臨時職員数増による賃金の増	・社会保険料率の見直しに伴う増 ・臨時職員数増による賃金の増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行	教育委員会事務局の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成23年度～	教育委員会事務局の事務経費について、円滑な運営を確保しつつ効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		事務用消耗品を極力控え、経費削減に努めました。	事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行する事に努めました。	事務用消耗品を極力控え、適正に経費を執行する事に努めました。	—

5 推進状況

教育委員会事務局の事務経費の適正な執行管理及び効率的な運用を図ることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業（教育総務課）	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育振興事務事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立高等学校等の教育条件の維持・向上を図り、学校の経営安定に資するため私学振興補助を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	32,932	32,025	4,100	4,100
	補正予算額（流用額）	▲ 336 (0)	0 (0)	▲ 260 (0)	———
	補正（流用）後予算額	32,596	32,025	3,840	———
	決算額	32,121	30,927	3,540	———
前年度比較による 事業費の増減理由		津市学校教育ネットワークの運用・管理による増	津市学校教育ネットワークの運用・管理による減	私学振興補助金の交付対象者の減 津市学校教育ネットワークの運用及び管理等は、教育研究支援課へ	———

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		津市学校教育ネットワークの安定した利用環境の提供	津市学校教育ネットワークの安定した利用環境の提供	津市学校教育ネットワークの安定した利用環境の提供	私学振興補助金の適正な執行
指標設定の考え方	平成23年度～	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。 平成21年度に構築した津市学校教育ネットワークの利用環境を随時点検し、セキュリティ対策等安定した利用環境の確保を図ります。		私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。	私学振興補助金については、平成20年度に交付対象及び交付基準額の見直しを行いました。当該補助金の趣旨、目的を踏まえ、教育環境の変化に対応した補助事業の適正な執行を図ります。
数値目標	目標値（単位）	———	———	———	———
	実績値（単位）	———	———	———	———
指標に対する実績		前年度の見直しを踏まえ、効果的な補助事業を継続	効果的な補助事業を継続して行うことができました。セキュリティの確保を図り、津市学校教育ネットワークの安定した利用環境を確保することができました。	効果的な補助事業を継続して行うことができました。	———

5 推進状況

私学振興補助事業を通じ、本市に在住する生徒の教育環境の充実を引き続き推進します。また、津市学校教育ネットワークの運営・管理については、情報セキュリティの強化等を図り、ネットワークの安定した利用環境を確保することができました。引き続き、安定した運用が確保できるように努めます。

平成25年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	588,588	584,830	619,213	587,826
	補正予算額（流用額）	32,599 (0)	145,208 (0)	▲ 10,833 (720)	—
	補正（流用）後予算額	621,187	730,038	609,100	—
	決算額	559,479	682,528	573,802	—
前年度比較による 事業費の増減理由		賃金の増 原油価格の高騰に伴う 光熱水費（電気料金）の増	賃金の増 扇風機・防災機器購入の増	賃金の増 防災機器購入の減 光熱水費の減	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる 学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる 学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる 学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる 学校管理の実施
指標設定の考え方	平成23年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		光熱水費の削減に取り組み、経費を縮減することができました。	暑さ対策として、全ての学校に扇風機を設置完了できました。県の補助金を利用し、災害時の児童の安全確保と被害の軽減のため、非常用発電機や簡易トイレ等を配備しました。	光熱水費の削減に取り組み、経費を縮減することができました。	—

5 推進状況

小学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。

平成25年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、郊外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。
	安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した学校の校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備を行います。

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	330,237	294,239	67,473	55,163
	補正予算額（流用額）	▲ 2,661 (0)	▲ 2,550 (0)	51,673 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	327,576	296,789	119,146	— —
	決算額	322,712	292,430	107,912	— —
前年度比較による事業費の増減理由		教材用備品の購入による増 理科教育用備品の購入の増 校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備による増 特別支援学級用備品の購入による増	教材用備品購入の減 理科教育用備品の購入の減 校庭遊具及び屋外体育備品の更新・整備による減 特別支援学級用備品の購入による減 図書購入は、教育研究支援課へ	教材用備品購入の減 理科教育用備品の購入の増 特別支援学級用備品購入の減	— —

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成23年度～	教科指導、校内活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、国の補正予算を活用し、整備することが出来ました。	— —

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進に資する環境整備として、学校の事業運営に要する消耗品、備品等の購入を行い、効果的に活用することで教科指導の一層の充実を図ることができました。
理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、児童により多くの観察・実験の機会を作ることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	学校管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教育の機会均等を保障し、教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、学校の円滑な管理運営に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	247,667	250,463	276,173	220,401
	補正予算額（流用額）	18,227 (0)	10,726 (0)	▲ 12,720 (216)	— —
	補正（流用）後予算額	265,894	261,189	263,669	— —
	決算額	234,636	245,587	247,972	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		原油価格の高騰に伴う光熱水費（電気料金）の増	暑さ対策のための扇風機購入の増	賃金の減 防災機器等購入の増	— —

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる適切な学校管理の実施
指標設定の考え方	平成23年度～	教育活動が円滑に展開できる学校管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		内部事務経費の縮減に努めた一方、原油価格の高騰により光熱水費が大幅増となりました。	暑さ対策のための扇風機購入	県補助金を活用し、防災機器を配備することができました。	— —

5 推進状況

中学校における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な学校の管理運営を行うことができました。また、全ての中学校に防災機器を配備することで、防災機能の強化を図ることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	教育振興費
			中事業	教育指導活動支援事業（教育総務課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。
	安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度にも考慮した学校の屋外体育備品の更新・整備を行います。

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	173,160	171,386	52,317	44,698
	補正予算額（流用額）	▲ 3,511 (0)	▲ 461 (0)	23,343 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	169,649	171,386	75,660	— —
	決算額	166,937	168,865	68,785	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		教材用備品の購入による増 理科教育用備品の購入の増 屋外体育備品の更新・整備による増	新設特殊学級用備品購入による増 図書購入費が教育研究支援課へ	教材用備品購入の増 理科教育用備品購入の減 特別支援学級用備品購入の増 屋外用体育用具購入の減	— —

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成23年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	— —	— —	— —	— —
	実績値（単位）	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		国の経済対策等を活用し、教育環境の充実を図ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	教育活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。 理科教育用備品については、観察・実験機器の設備が充実し、生徒により多くの観察・実験の機会を作ることができました。	— —

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進に資する環境整備として、学校の事業運営に要する消耗品、備品等の購入及び教育用コンピュータの更新を行い、効果的に活用することで教科指導の一層の充実を図ることができました。屋外体育備品を更新することにより、安全で安心な教育環境の整備を行うことができました。

平成25年度 事業評価

事業名	幼稚園管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ることを基本に、教育環境の充実をめざすとともに、幼稚園の円滑な管理運営に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	252,456	269,736	276,720	248,384
	補正予算額（流用額）	8,190 (0)	7,252 (0)	▲ 28,092 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	260,646	276,988	248,628	—
	決算額	252,116	270,540	240,628	—
前年度比較による 事業費の増減理由		賃金の増 原油価格の高騰に伴う 光熱水費（電気料金）の増 備品購入費の増	賃金の増 エアコンの設置に伴う 光熱水費（電気料金）の増 暑さ対策のための扇風機 設置に伴う備品購入費の増	賃金の増 備品購入費（扇風機）の減 エアコンの設置に伴う 光熱水費（電気料金）の増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施	教育活動が円滑かつ効率的に展開できる園管理の実施
指標設定の考え方	平成23年度～	教育活動が円滑に展開できる園管理経費の確保を基本に置きつつ、内部事務経費の縮減など効率的な執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		内部事務経費の縮減に努めた一方、原油価格の高騰により光熱水費が大幅増となりました。	経常的経費の削減に取り組み、一定の効果をj得ることができました。	経常的経費の削減に取り組み、一定の効果をj得ることができました。	—

5 推進状況

幼稚園における教育活動が円滑かつ効率的に展開され、適切な管理運営を行うことができました。

平成25年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園における指導活動等を支援することにより、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を推進します。
	安全で安心な教育環境を確保するため、老朽度や危険度も考慮した園庭遊具の更新・整備を行います。

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	25,900	10,740	9,965	6,837
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	25,900	10,740	9,965	—
	決算額	25,430	10,448	7,950	—
前年度比較による 事業費の増減理由		教育環境充実のための 保育用備品購入費の増 園庭遊具の更新・整備による増 幼児用図書は教育研究支援課へ	教育環境充実のための 保育用備品購入費の減 園庭遊具の更新・整備の減 幼児用図書は教育研究支援課へ	教育環境充実のための 保育用備品購入費の減 園庭遊具の更新・整備の減 幼児用図書は教育研究支援課へ	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実	教育指導活動を支援するための教育環境の充実
指標設定 の考え方	平成23年度～	就学前児の心身の発達を支援するため、教育指導活動に必要な保育用備品の購入など教育環境の充実を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		園庭遊具、幼児用図書の充実など、教育環境の充実を図ることができました。	園庭遊具、幼児用図書の充実など、教育環境の充実を図ることができました。	教育指導活動のための備品等の整備により、教育環境の充実を図ることができました。	—

5 推進状況

幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態に即応した環境整備を行ったことにより、教育活動の充実を図ることができました。 校庭遊具を更新することにより、安全で安心な教育環境の整備を図ることができました。
--

平成25年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業	予算科目	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 中事業 学校施設維持補修事業
-----	------------	------	--

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	大規模改造やトイレ改修等の施設維持補修工事の実施、法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕や補修工事等により、教育環境の改善を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	373,404	1,108,249	1,490,727	1,462,536
	補正予算額（流用額）	52,900 (0)	▲ 192,240 (0)	▲ 179,000 (0)	—— (1,913)
	補正（流用）後予算額	426,304	916,009	1,311,727	——
	決算額	424,688	909,463	1,301,928	——
前年度比較による 事業費の増減理由		工事費の増による	工事費の増による	工事費の増による	——

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定 の考え方	平成23年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	99 %	99 %	——
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	——

5 推進状況

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	学校施設維持補修事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕や補修工事等により、教育環境の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	142,938	543,558	678,498	1,133,266
	補正予算額(流用額)	23,800 (0)	▲ 45,424 (0)	▲ 2,900 (4,000)	14,749 (601)
	補正(流用)後予算額	166,738	498,134	679,598	1,148,616
	決算額	165,723	495,278	672,269	———
前年度比較による 事業費の増減理由		給食受入施設改修工事に伴う工事費の減による	工事費の増による	工事費の増による	———

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業	学校施設維持補修事業
指標設定の考え方	平成23年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	99 %	99 %	99 %	———
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	———

5 推進状況

学校施設の維持管理を適切に行うことで、教育環境の改善、学校教育の円滑な実施に資するとともに、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	幼稚園施設維持補修事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園施設維持補修事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	法令に基づいた保守点検業務等の実施、維持補修用原材料の支給、小修繕や補修工事等により、教育環境の改善を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	53,637	52,868	51,486	38,753
	補正予算額(流用額)	▲ 1,088	0 (0)	0 (0)	— (521)
	補正(流用)後予算額	52,549	52,868	51,486	—
	決算額	52,381	50,619	48,626	—
前年度比較による 事業費の増減理由		工事費の増による	工事費の増による	工事費の減による	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業	幼稚園施設維持補修事業
指標設定の考え方	平成23年度～	目標の達成を100%として達成率を実績としました。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	96 %	94 %	—
指標に対する実績		施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	施設の安全性と耐久性の確保が図られました。	—

5 推進状況

教育施設の維持管理を適切に行うことで、施設の安全性と耐久性の確保を図ることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業（教育総務課）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	健康教育推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討し、調整を図ります。
-------	----------------------------------

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,040	2,097	2,287	8,099
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 250 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,040	2,097	2,037	—
	決算額	2,080	2,101	1,917	—
前年度比較による 事業費の増減理由		普通旅費の増 給食献立用ソフト使用 料の増	普通旅費の増 給食献立用ソフト使用 料の増	普通旅費の増 給食献立用ソフト使用 料の減	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整	給食実施条件の調整
指標設定 の考え方	平成23年度～	地域ごとに異なる給食実施の諸条件について検討します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食衛生管理基準に基づき献立作成委員会を設置し、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	学校給食衛生管理基準に基づき献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営及び食育の推進を図りました。	—

5 推進状況

学校給食衛生管理基準に基づき設置された献立作成委員会において、適正な学校給食の運営を図るとともに学校給食を教材とした食育を推進することができました。
--

平成25年度 事業評価

事業名	給食センター管理運営事業 (中央、香良洲、一志)	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 給食センター費
			中事業 給食センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として栄養バランスの取れた給食を提供し、学校給食センターを円滑に運営することで、児童、生徒、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	201,588	284,965	272,980	274,972
	補正予算額(流用額)	▲ 22,569 (0)	▲ 19,000 (0)	▲ 9,633 (0)	—
	補正(流用)後予算額	179,019	265,965	263,347	—
	決算額	168,530	251,602	256,542	—
前年度比較による 事業費の増減理由		中央 管理運営費の皆増 香良洲 賃金、燃料費、備品修繕料 の増 消耗品費の減 一志 賃金、燃料費、光熱水費、 施設・備品・自動車修繕 料、備品購入費の増 印刷製本費の減	中央 管理運営費の皆増 香良洲 需要費、役務費の増。委 託料、使用料・賃借料の 減 一志 需用費、委託料、備品購 入費の増。賃金、役務費 の減	中央 施設委託料の減 事業委託料の増 工事請負費の減 香良洲 需用費の減 役務費の増 委託料、公課費の減 一志 工事請負費の増 委託料の増 備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進
指標設定 の考え方	平成23年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、香良洲、一志学校給食センター及び平成23年9月に供用開始した中央学校給食センターを円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、香良洲、一志学校給食センター及び中央学校給食センターを円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、香良洲、一志学校給食センター及び中央学校給食センターを円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校及び園給食を実施することができました。また、平成25年9月より東橋内中学校への給食を開始し、円滑な給食運営ができました。

平成25年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、児童の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	84,552	88,382	86,636	117,607
	補正予算額（流用額）	▲ 100 (0)	0 (0)	▲ 1,000 (0)	— —
	補正（流用）後予算額	84,452	88,382	85,636	— —
	決算額	83,379	84,491	83,079	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		燃料費及び光熱水費の増 美杉地域の親子給食に係る備品購入費の減	備品購入費の増	備品購入費の減	— —

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進	安全安心な学校給食の推進
指標設定の考え方	平成23年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
	実績値（単位）	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	— — — —

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。

平成25年度 事業評価

事業名	学校給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することで、生徒の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	47,597	18,705	16,737	14,383
	補正予算額（流用額）	▲ 5,000 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	42,597	18,705	16,737	—
	決算額	41,558	17,473	15,091	—
前年度比較による 事業費の増減理由		燃料費の増 中央学校給食セン ターの供用開始及び 美杉地域の親子給食 開始に伴う消耗品費 及び備品購入費の増 美杉中給食配送委託 料の増	消耗品費及び備品購 入費の減	委託料（給食配送業 務委託）の減 備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進	安全安心な学校給食 の推進
指標設定 の考え方	平成23年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。 中学校給食における実施、未実施の不均衡を解消し、中学校給食に係る食育の充実を図ることができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、学校教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な学校給食を円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な学校給食を実施することができました。

平成25年度 事業評価

事業名	幼稚園給食事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園給食事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児教育活動の一環として、栄養バランスのとれた食事を園児に提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することで、園児の心身の健全な発達を図るとともに、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,570	2,716	2,476	2,780
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,570	2,716	2,476	—
	決算額	2,519	2,567	2,319	—
前年度比較による事業費の増減理由		消耗品費の減 備品購入費の増	消耗品費の減 備品購入費の増	備品購入費の減	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進	安全安心な幼稚園給食の推進
指標設定の考え方	平成23年度～	学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校給食法に基づき、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	学校給食法に基づき、幼児教育活動の一環として、栄養バランスの取れた給食を提供し、安全安心な幼稚園給食を円滑に運営することができました。	—

5 推進状況

学校給食法に基づき、栄養バランスの取れた給食を提供することで、日常における食事の正しい理解と望ましい食習慣を養い、食育の充実を図るとともに、安全安心な幼稚園給食を実施することができました。
--

平成25年度 事業評価

事業名	事務局管理事業（学校教育課）	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	通学区域審議会においては、津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	16,609	17,589	17,855	2,057
	補正予算額（流用額）	▲ 212 (0)	▲ 212 (0)	▲ 2,344 (0)	—
	補正（流用）後予算額	13,697	17,377	15,511	—
	決算額	15,515	16,457	13,500	—
前年度比較による 事業費の増減理由		9月の津市中央学校給食センター供用開始による支出（保存食代）の増加	住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴い、学籍に係る業務を円滑かつ適切に行う上で必要となる基幹情報システムを改修する必要があったため。	システム改修の減、津市学校給食協会人件費の減	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		通学区域の弾力的運用良質で安全な給食用物資の供給	通学区域の弾力的運用良質で安全な給食用物資の供給	通学区域の弾力的運用良質で安全な給食用物資の供給	通学区域の弾力的運用
指標設定の考え方	平成23年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。良質で安全な学校給食用物資の供給のための事業を行います。			
指標設定の考え方	平成25年度～	津市立の小中学校の通学区域の適正を期するため、通学区域の弾力的な運用等について全市的な検討を行います。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		安心安全な学校給食を実施することができました。	安心安全な学校給食を実施することができました。	通学区域の変更について審議を行い、今後の取組の方向性を導くことができました。安心・安全な学校給食を実施することができました。	—

5 推進状況

通学区域審議会では、通学区域についてこれから取り組むべき内容について、情報共有をすることができました。 学校給食協会においては、良質で安全な物資の供給を行うことができました。 また、同協会職員による不正経理問題を受けて、平成25年度末をもって、同協会の業務を停止するとともに、学校給食事務全般の見直しを受けました。

平成25年度 事業評価

事業名	通学通園対策事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 通学通園対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	旧村合併や学校統廃合により、通学が遠距離となった児童生徒の保護者に対し、通学費用（バス定期代・自転車購入費用等）について補助金を交付し、保護者の経済的負担を軽減します。 学校・園の統廃合により遠距離となった児童生徒園児（美杉、白山、美里、芸濃及び一志地域）に対し、スクールバス等により児童送迎等を実施し、通学通園の安全確保及び保護者負担軽減を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	65,264	61,285	84,040	59,990
	補正予算額（流用額）	▲ 4,170 (0)	▲ 8,251 (0)	▲ 14,264 (0)	—
	補正（流用）後予算額	61,094	53,034	69,776	—
	決算額	60,290	51,670	68,607	—
前年度比較による 事業費の増減理由		芸濃事務所にてスクールバス購入により、事業費増加	前年度スクールバス購入台数4台に対し、2台の購入であったため	一志地域において、新たにスクールバスを運行するにあたり、一志教育事務所で3台のスクールバス購入により、事業費が増加したため	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減	通学通園の安全確保 保護者の負担軽減
指標設定 の考え方	平成23年度～	学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図っていきます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	通学距離が遠距離となった児童・生徒の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。	—

5 推進状況

学校統廃合等により、通学距離が遠距離となった児童、生徒、園児の通学通園の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費 項 小学校費 目 学校管理費 中事業 学校職員関係事業
-----	----------	------	--

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。又校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	605	585	606	600
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	▲ 180 (0)	—
	補正（流用）後予算額	605	585	426	—
	決算額	413	391	357	—
前年度比較による 事業費の増減理由		前年度並みの執行	修学旅行、校外活動等の行き先の違いによる対象経費の減	前年度並みの執行	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成23年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		補助対象経費の検討	補助対象経費の検討	補助対象経費の検討	—

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで児童の体験学習に役立てることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(給食費等)について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	88,431	98,951	98,965	101,786
	補正予算額(流用額)	7,739 (0)	4,669 (0)	2,501 (0)	—
	補正(流用)後予算額	96,170	103,620	101,466	—
	決算額	93,894	100,419	100,291	—
前年度比較による 事業費の増減理由		支給対象者の増加により事業費が増加	支給対象者の増加により事業費が増加	支給対象者の減少による事業費の減	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定 の考え方	平成23年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、教育にかかる費用について必要な援助を行い、児童の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な児童の保護者や特別支援教育を受ける児童の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。
--

平成25年度 事業評価

事業名	学校職員関係事業	予算科目	款 教育費 項 中学校費 目 学校管理費 中事業 学校職員関係事業
-----	----------	------	--

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費（施設見学科・企画料など）について補助金を支給することにより、引率事業を円滑に実施できるようにします。又校外活動、修学旅行中において緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,602	1,487	1,591	1,591
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	1,602	1,487	1,591	—
	決算額	1,427	1,379	1,444	—
前年度比較による事業費の増減理由		修学旅行、校外活動等の行き先の違いによる対象経費の減	修学旅行、校外活動等の行き先の違いによる対象経費の減	修学旅行、校外活動等の行き先の違いによる対象経費の増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進	安全で効果的な引率事業の推進
指標設定の考え方	平成23年度～	校外活動、修学旅行に係る費用で、県費旅費の対象とならない経費についての補助金を支給します。緊急対応が必要になった時、職員を派遣する場合の旅費についても支給します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		補助対象経費の検討	補助対象経費の検討	補助対象経費の検討	—

5 推進状況

修学旅行・校外活動の引率に係る費用で、施設見学科などについて補助金を支給したことにより、安全で効果的な引率事業が可能となり、各学校が様々な活動を行うことで生徒の体験学習に役立てることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	就学援助事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 就学援助事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条等の規定に基づき、教育にかかる費用(学用品費等)について必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	75,777	93,453	94,161	98,293
	補正予算額(流用額)	6,207 (0)	4,089 (0)	5,318 (0)	—
	補正(流用)後予算額	81,984	97,542	99,479	—
	決算額	78,277	94,999	96,544	—
前年度比較による事業費の増減理由		津市中央学校給食センター供用開始に伴う中学校給食の実施により事業費が増加	年度当初から完全給食の実施により事業費が増加	年度当初から完全給食の実施により事業費が増加	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進	教育機会の均等と義務教育の円滑な実施の推進
指標設定の考え方	平成23年度～	義務教育に必要な経費の負担が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、教育にかかる必要な援助を行い、生徒の教育機会の均等を保障し、義務教育の円滑な実施を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	保護者の経済的な負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。	—

5 推進状況

経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者や特別支援教育を受ける生徒の保護者に対し、学校で必要な費用の援助を行うことにより、保護者の経済的負担を減らし、義務教育の円滑な実施を行うことができました。

平成25年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業（学校教育課）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	一志地域の4小学校が閉校するにあたり、記念誌の発行や記念行事を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた学校が地域の記憶に留まるよう、また、一志東及び一志西小学校の開校にあたっては、新たな学校生活をスタートする児童の意欲の向上につながるよう推進します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,777	—	9,374	—
	補正予算額（流用額）	0 (0)	—	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	8,777	—	9,374	—
	決算額	8,681	—	9,232	—
前年度比較による 事業費の増減理由		新規事業であるため	—	H26.4一志地域小学校再編に伴う新規事業	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		閉校記念事業の実施	—	閉校記念事業の実施	—
指標設定 の考え方	平成23年度～	芸濃地域3小学校の閉校及び一志地域4小学校にあたり、閉校記念事業を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた学校が、地域の記憶に留まるよう推進します。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		芸濃地域の2小学校が閉校するにあたり、記念誌の発行や記念行事を実施することにより、地域のコミュニティの核としての役割を担ってきた学校が、地域の記憶に留まることとなった。	—	閉校記念行事の実施等、地域の方に親しまれてきた学校の歴史を深く感じる機会となりました。一志東及び一志西の開校準備ができました。	—

5 推進状況

本年度の単年事業
閉校記念行事の実施等、地域の方に親しまれてきた学校の歴史を深く感じる機会となりました。
一志東及び一志西の開校準備ができました。

平成25年度 事業評価

事業名	幼稚園職員関係事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園職員関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼稚園教員に対し園長会や、研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めることを目的とします。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,296	1,807	1,334	1,241
	補正予算額(流用額)	▲ 1,880 (0)	0 (0)	▲ 210 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	1,416	1,807	1,124	—
	決算額	1,061	888	751	—
前年度比較による事業費の増減理由		公用車の配置されていない職場の自家用自動車の公用使用が認められたことによる事業費の減少	研修等の減少による事業費の減少	研修等の減少による事業費の減少	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営	幼稚園教員の資質向上 園の円滑な運営
指標設定 の考え方	平成23年度～	幼稚園教員に対し研修等に伴う旅費及び使用料を支給するとともに、養護教員が配置されていない園の園児の定期健康診断、応急処置、健康相談活動等を行う目的で支援園への旅費及び使用料の支給を行い、幼稚園教員の資質向上や園の円滑な運営を進めます。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		有効な予算執行ができるよう検討します。	有効な予算執行ができるよう検討します。	有効な予算執行ができるよう検討します。	—

5 推進状況

研修会等への積極的な参加が可能となり、幼稚園教諭の資質向上を図り、園の円滑な経営につなげることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	私立幼稚園援助事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	私立幼稚園援助事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	家庭教育支援の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	私立幼稚園設置者及び津市私立幼稚園協会並びに私立幼稚園に在園する4・5歳児の保護者、また所得に応じて認定した保護者に対し、補助を行うことにより、私立幼稚園の教育環境の充実及び保護者の経済的負担軽減を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	103,095	111,850	110,385	118,686
	補正予算額(流用額)	▲ 4,600 (0)	▲ 3,000 (0)	8,205 (0)	—
	補正(流用)後予算額	98,495	108,850	118,590	—
	決算額	97,853	108,291	116,927	—
前年度比較による事業費の増減理由		私立幼稚園の園児総数が減少したため。	私立幼稚園協会補助金及び私立幼稚園園児保護者補助金を教育総務課から学校教育課に移管したため増。	補助単価増のため。	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		公・私立幼稚園間の保護者負担の格差は正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差は正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差は正と負担軽減	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差は正と負担軽減
指標設定の考え方	平成23年度～	私立幼稚園設置者及び市立幼稚園に就園している園児の保護者に対し補助を行うことにより、経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。	—

5 推進状況

公・私立の幼稚園に就園している園児の保護者に対し、保育料等に係る補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差の是正を図ることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業(教育研究支援課)	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育指導活動支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	幼児の心身の発達と、幼稚園の実態に即した教育活動の充実を図るために、幼児図書を充実させ、指導活動を支援します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	520	520	520
	補正予算額(流用額)	—	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	—	520	520	—
	決算額	—	513	516	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	各幼稚園への絵本購入用としての消耗品費を増額しました。	増減なし	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		—	園児への絵本貸出実施園	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数	各幼稚園における絵本読み聞かせの会の実施回数
指標設定 の考え方	平成24年度～	幼稚園における絵本の読み聞かせとともに、園児への貸出を継続していくことによって、幼児の健やかな心身の発達を支援していきます。			
	平成25年度～	各幼稚園の園児やその保護者が絵本に親しむ機会を増やすため、各園において、外部ボランティア等による絵本の読み聞かせの会等の機会を各園、年に3回程度実施することとし、延べ回数42回をめざすことにします。			
数値目標	目標値(単位)	—	16	42 園	42 回
	実績値(単位)	—	16	42 園	— 回
指標に対する実績		—	園児への絵本貸出実施園は目標値を達成しました。	園児への絵本貸出実施園は目標値を達成しました。	—

5 推進状況

各幼稚園における図書環境の充実につなげることができました。さらなる効率的な運用を図ることが必要です。
--

平成25年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の幼児や地域の実態に応じた特色ある教育活動の推進のため、子育て支援事業・幼稚園職員研修・幼稚園職員指導等を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	2,165	3,336	2,117	2,115
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 400 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	2,165	2,936	2,117	—
	決算額	2,026	2,669	1,935	—
前年度比較による 事業費の増減理由		子育て支援事業のコーディネートリーダー謝金と、職員研修参加旅費等を削減しましたが、幼児教育・幼稚園職員の充実のため、削減額は最小限としました。	幼保一体化事業において、オープンディスカッションの開催に係る報償費、旅費、消耗品費等を増額しました。	前年度は、幼保一体化意見交換会に係る費用が発生したため。	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		研修会への参加者数	研修会への参加者数	研修会への参加者数	研修会への参加者数
指標設定 の考え方	平成22年度～	研修会場までの距離により予算に制約されることも考えられますが、年間30人（全体の約2割）とし、5年に1度は、大きな研修会に参加する体制を目指すこととします。			
指標設定 の考え方	平成25年度～	細目事業毎に実施対象が一般の「未就園児とその保護者」と「幼稚園教員」といった違いがあるため、中事業の指標を無理に設定せず、各細目事業の充実としました。			
数値目標	目標値（単位）	30 人	30 人	各細目事業の充実	各細目事業の充実
	実績値（単位）	41 人	27 人	—	—
指標に対する実績		遠方で研修会が実施され予算との関係から、昨年度より人数が下回りましたが、ほぼ目標値に近い人数が研修に参加することができました。今後、幼稚園の現状把握や課題を認識しながら、研修の充実を図っていきます。	概ね目標値の人数の職員が県内外の研究会・研修会に参加し、職員の資質向上につなげることができました。	細目事業評価表で分析します。	—

5 推進状況

細目の子育て支援事業は各園の未就園児の会や子育て広場への参加者が増加しており、地域やその保護者にとって必要な事業です。今後も子育て家庭を支えていくことに努めます。 細目の幼稚園職員研修事業は、職員の資質向上のため、各種研修会を実施し、参加を促してきました。 そのことにより、各幼稚園の保育園の保育内容の充実につながっています。

平成25年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 学校管理費
			中事業 学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	66,020	113,432	116,922	7,555
	補正予算額（流用額）	▲ 1,000 (0)	26,944 (▲122)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	65,020	140,254	116,922	—
	決算額	59,229	135,153	108,723	—
前年度比較による 事業費の増減理由		インフルエンザ等感染症対策用医薬材料費の減 人間ドック受診者の指導 区分決定業務に係る健康 診断委託料の増 備品購入費の増 日本スポーツ振興セン ター災害共済給付見舞金 の増	学校医等報酬の計上 事業の変更による増 日本スポーツ振興セン ター災害共済給付 見舞金の増	災害共済給付金の減	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	教職員の健康増進
指標設定 の考え方	平成23年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	—

5 推進状況

学校保健安全法に基づき、児童の健康増進を図ります。小学校4年生において心電図検査を実施し、更なる保健管理の充実を図りました。
学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えました。
学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図りました。

平成25年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体が発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	40,983	60,471	60,701	2,458
	補正予算額（流用額）	27,700 (0)	▲ 300 (▲36)	▲ 300 (0)	—
	補正（流用）後予算額	68,683	60,135	60,401	—
	決算額	64,684	56,878	56,535	—
前年度比較による 事業費の増減理由		インフルエンザ等感染症対策用医薬材料費の減 人間ドック受診者の指導 区分決定業務に係る健康 診断委託料の増 日本スポーツ振興セン ター災害共済給付見舞金 の増	学校医等報酬の計上 事業の変更による増 日本スポーツ振興セン ター災害共済給付 見舞金の減	学校医等報酬の計上 事業の変更による増 日本スポーツ振興セン ター災害共済給付 見舞金の減	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進	教職員の健康増進
指標設定 の考え方	平成22年度～	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる学校体制づくりを図りました。	—

5 推進状況

学校保健安全法に基づき、生徒の健康増進を図ります。小学校4年生において心電図検査を実施し、更なる保健管理の充実を図りました。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えました。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図りました。

平成25年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	幼稚園保健事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行うことで、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,734	31,484	30,979	335
	補正予算額（流用額）	▲ 350 (0)	0 (0)	▲ 1,122 (0)	—
	補正（流用）後予算額	8,384	31,484	29,857	—
	決算額	7,047	29,923	27,839	—
前年度比較による 事業費の増減理由		AEDに係る消耗品費の減 インフルエンザ等感染症 対策用医薬材料費の減 飲料水水質検査等手数料 の減 日本スポーツ振興セン ター災害共済給付見舞金 の増	園医等報酬の計上事 業の変更による増	報酬の減、使用料及 び賃借料（AED）の増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		園児及び教職員の健康 の増進と、安全安心な幼 稚園づくりの推進	園児及び教職員の健康 の増進と、安全安心な幼 稚園づくりの推進	園児及び教職員の健康 の増進と、安全安心な幼 稚園づくりの推進	園児及び教職員の健康 の増進と、安全安心な幼 稚園づくりの推進
指標設定 の考え方	平成23年度～	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。			
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、教職員の健康診断並びに各種健康診断を行うことで、健康増進を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えました。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えました。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を実施し、健康増進を図りました。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えました。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づく災害給付見舞金を支給し、安心できる幼稚園体制づくりを図りました。	—

5 推進状況

学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断ならびに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の有無などの早期発見に努め、健康の増進を図ることができました。 学校環境衛生基準に則した適切な管理を行うとともに、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害共済給付見舞金を支給することで、安全安心な幼稚園の体制づくりを図ることができました。 インフルエンザ等感染症対策の充実を図ったことにより、幼稚園における感染の予防と拡大防止に努めることができました。
--

平成25年度 事業評価

事業名	事務局管理事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	事務局費
			中事業	事務局管理事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	信頼される学校づくりの推進
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校運営協議会委員運営報酬、事務局指導主事の先進校視察旅費、事務局（所）運営に係る需用費や役務費など、教育研究支援課の業務全般を円滑に行うための経費を執行しており、適正な執行管理を基本に効果的かつ効率的な管理運営に努めています。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,244	2,857	2,952	3,178
	補正予算額（流用額）	630 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	3,874	2,857	2,952	—
	決算額	3,564	2,415	2,478	—
前年度比較による事業費の増減理由		I C T関係用の消耗品費減による減額	I C T関係用の消耗品費の減額	負担金による増額	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行	教育研究支援課の事務経費の効率的執行
指標設定の考え方	平成23年度～	教育研究支援課の事務経費について、円滑な運営と効率的執行を図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		経費縮減に努めました。	経費縮減に努めました。	経費縮減に努めました。	—

5 推進状況

教育研究支援課の事務経費について、適正な執行及び円滑な運営と効率的な執行を図ることができました。
--

平成25年度 事業評価

事業名	教育振興事務事業(教育研究支援課)	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	教育振興事務事業(教育研究支援課)

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	本市の各学校を結ぶ津市学校教育ネットワークについて、情報セキュリティの確保を図るとともに、教育活動への利活用や教職員の校務の円滑化を支援できるよう、同ネットワークの安定的な利用環境の確保を図ります。 また、クラブ振興活動及び特別支援教育の振興のために補助金等を支払い、取組を支援します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	14,650	14,399	43,722	39,518
	補正予算額(流用額)	▲ 2,300 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	12,350	14,399	43,722	—
	決算額	11,897	13,570	42,468	—
前年度比較による事業費の増減理由		クラブ活動実績による減額	クラブ活動実績による減額	中学校体育大会全国大会開催による増額。津市学校教育ネット管理に係る増額	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率	負担金、補助金の申請に対する実施率
指標設定の考え方	平成23年度～	クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育、へき地複式教育振興会の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
	平成23年度～	クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。			
	平成25年度～	クラブ活動の負担金や補助金、特別支援教育の補助金の申請に対する実績率を指標とします。 平成21年度に構築した津市学校教育ネットワークの利用環境を随時点検し、セキュリティ対策等安定した利用環境の確保を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	申請どおり執行し、研究組織を支援できました。	—

5 推進状況

中学校の部活動の振興を図ることができました。特別支援学級の児童生徒が仲間とともに活動に取り組み、ふれあい体験や社会性の育成を図ることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	教育総合支援事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育総合支援事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育内容の向上を図るため、学校・園が組織として教育力を高め、地域・保護者との協働による子どもたちの「学ぶ力の育成」をめざした持続的な教育活動の取組を支援します。 そのため、小中学校に非常勤講師や外国語指導助手、特別支援教育支援員を派遣することで、教育活動の支援を行い、児童生徒の生きる力の育成を図ります。また、外国人児童生徒のための通訳やスクールカウンセラー及びスマイルハートサポーターを配置することで、児童生徒の学校への適応支援や相談受け入れ体制を充実します。さらに、子どもたちの生きる力を育むため、子どもたちや地域の特性を生かしながら、学校・園の独自性のある特色ある学校づくりを行っていく必要があります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	327,351	325,769	340,883	357,169
	補正予算額（流用額）	▲ 849 (0)	0 (0)	0 (0)	2,500 —
	補正（流用）後予算額	326,502	325,769	340,883	359,669
	決算額	318,519	320,140	329,143	—
前年度比較による事業費の増減理由		新規の「かがやきプロジェクト」事業が発足したための増	小学校統合に係る事業の減額による減	特別支援教育支援員の増員による増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率	配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率
指標設定の考え方	平成23年度～	各学校によりニーズは様々であり、一律の支援を行うことよりも、実態を把握しそれに応じた支援を行うことが大切であるため、配置が必要な幼稚園及び小中学校への配置率を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		各学校・園からのニーズに応じて、適正な配置を実施しました。	各学校・園からのニーズに応じて、適正な配置を実施しました。	各学校・園からのニーズに応じて、適正な配置を実施しました。	—

5 推進状況

「生きる力」育成サポーター、ALT、特別支援教育支援員の賃金が総予算額に占める割合が高いことから、人的支援のための事業という傾向が強くなっています。

平成25年度 事業評価

事業名	学校図書館いきいき推進事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育振興費
			中事業	学校図書館いきいき推進事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもたちの「生きる力」の育成を図るため、学校教育において学校図書館の担う役割は大きく、子どもたちの読書活動と豊かな学習活動を行うための場として、学校図書館の活性化を図ります。そこで、全中学校区に学校図書館司書を配置し、学校図書館の整備や子どもたちへの読書指導や学習支援等を行い、子どもたちの読書意欲の向上と学力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	31,098	77,981	34,582	35,746
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲392 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	31,098	77,589	34,582	—
	決算額	30,299	76,823	34,056	—
前年度比較による事業費の増減理由		学校図書館環境整備の消耗品費の増額	学校図書館情報システム導入に伴う消耗品費、施設用備品費による増額	学校図書館情報システム導入に伴う消耗品費、施設用備品費による減額	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指標名		学校図書館司書のうち臨時職員としての活用数	学校図書館司書のうち臨時職員としての活用数	学校図書館司書のうち臨時職員としての活用数	学校図書館司書のうち臨時職員としての活用数
指標設定の考え方	平成23年度～	子どもたちの読書活動及び読書環境の充実のためには、子どもたちの身近に読書支援ができる司書がいることが不可欠です。現在、全中学校区に学校図書館司書を配置しており、子どもたちの読書意欲の向上等の成果が見られることから、読書指導や学習支援のさらなる活性化のために、引き続き全中学校区に学校図書館司書を配置していきます。			
数値目標	目標値(単位)	19 人	19 人	19 人	19 人
	実績値(単位)	19 人	19 人	19 人	—
指標に対する実績		全中学校区に学校図書館司書を配置することができ、各中学校区の図書館環境の整備及び読書活動が進み、子どもたちの読書冊数も増加しました。	全中学校区に学校図書館司書を配置することができ、各中学校区の図書館環境の整備及び読書活動が進み、子どもたちの読書冊数も増加しました。	全中学校区への学校図書館司書の配置と、学校図書館情報システムの活用により、各中学校区の図書館環境の整備及び読書活動が進み、子どもたちの1か月の読書冊数の増加傾向がみられました。	—

5 推進状況

全中学校区に学校図書館司書を配置し、学校図書館司書間の情報交換の機会を設けることで、学校図書館システムを有効活用した読書指導や学習支援を行い、子どもたちの読書意欲の向上と学力の向上について、さらなる充実を図ります。

平成25年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	新たな教育課題の解決等に向けた実践を推進校において行い、その成果を全市に還元することで、本市の学校教育の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	9,396	10,284	8,158	1,475
	補正予算額（流用額）	850 (0)	0 (0)	▲ 4,710 (0)	——
	補正（流用）後予算額	10,246	10,284	3,448	——
	決算額	9,897	9,439	3,174	——
前年度比較による 事業費の増減理由		学力学習状況調査にかかる追加費用が必要となったため、増額となった。	学力学習状況調査が全校で実施されることになったため。	全国学力・学習状況調査が全校で実施されることになったための減額。（抽出されなかった学校分の採点・集計費用が必要なくなったため）	——

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率	教育課題を解決するための取組を行う学校における、公開授業や公開研修会等の実施率
指標設定の考え方	平成23年度～	研究成果をモデル校だけのものとせず、市内全体に還元させることが必要であり、この成果指標を設けます。			
数値目標	目標値（単位）	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値（単位）	100 %	100 %	100 %	——
指標に対する実績		事業を受けた推進校では、積極的な授業公開ができ、参加した他校の参考となりました。	事業を受けた推進校では、積極的な授業公開ができ、参加した他校の参考となりました。	事業を受けた推進校では、積極的な授業公開ができ、参加した他校の参考となりました。	——

5 推進状況

推進校での取組を全校に広げるとともに、積極的に取り組む学校を支援する必要があります。
--

平成25年度 事業評価

事業名	教育研究所管理運営事業	予算科目	款	教育費
			項	教育総務費
			目	教育研究所費
			中事業	教育研究所管理運営事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校サポーターによる幼稚園、小中学校への教育的な総合支援を実施します。また、今日的な教育課題や教職員のニーズ等に応じた各種研修会を実施することで、教職員の資質や指導力の向上、専門性の充実に図ります。さらに、具体的な子どもへの指導方法等についての自主的な研究活動の推進や、各種学習発表会（作品展や音楽会等）の実施により児童生徒の主体的な学習活動を公開し、市内学校教育の振興を図ります。園児・児童生徒とその保護者、教職員等を対象として、適切な教育相談を実施します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	14,958	14,116	14,068	12,365
	補正予算額（流用額）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	14,958	14,116	14,068	—
	決算額	14,063	13,338	13,508	—
前年度比較による 事業費の増減理由		事務機器借上料の減額	事務機器借上料の減額	事務機器借上料の減額	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数	教育相談件数
指標設定 の考え方	平成23年度～	多様な課題に対応できるような相談体制を整えとともに、相談件数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	3,200 件	3,800 件	3,200 件	3,500 件
	実績値（単位）	3,773 件	3,362 件	3,512 件	—
指標に対する実績		目標を超えて十分な相談活動ができました。	適切な相談活動ができました。	目標を超えて十分な相談活動ができました。	—

5 推進状況

教育相談事業については、教育相談リーフレットを津市立幼稚園、小中学校を通じて保護者に配布し、目標を超える相談件数になりました。教育活動指導研究事業については、教職員自らが主体的に行う研究を通じて専門性の向上を図ることができました。また、児童生徒の学習意欲を高める学習発表の機会を持つことができました。教職員研修会については、43の講座を開き、およそ2,100人の教職員が受講しました。

平成25年度 事業評価

事業名	教育支援センター事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育研究所費
			中事業 教育支援センター事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	不登校児童生徒が将来社会人として自立できるようにするために、学校への復帰や進路選択のための支援を行います。また、児童生徒が不登校にならないようにするために、早期発見・早期対応に努めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	7,115	7,846	6,797	6,617
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	7,115	7,846	6,797	—
	決算額	6,765	7,493	6,413	—
前年度比較による 事業費の増減理由		自立体験活動費・自 立体験活動講師・メン タルチューター講師 保険料・ほほえみ教室 使用の両面印刷 キッド及びふれあいの 施設補修用原材料 費の増額。	ほほえみ教室、ふれ あい教室の両方にA EDを配備したこと による増額。	備品購入による減 額。	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		不登校児童生徒の学 校への復帰率	不登校児童生徒の学 校への復帰率	不登校児童生徒の学 校への復帰率	不登校児童生徒の学 校への復帰率
指標設定 の考え方	平成23年度～	本事業は、不登校児童生徒が集団生活への適応指導を受けることにより、学校への復帰を 目指しているため、復帰率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	60 %	60 %	60 %	60 %
	実績値(単位)	55 %	52 %	49 %	—
指標に対する実績		目標値に達してい ないことを重く受け止 めるべきであるが、 学校への復帰が当該 児童生徒にとって最 善であるかどうかと いう判断も常に必要 です。	目標値に達してい ないことを重く受け止 めるべきであるが、 学校への復帰が当該 児童生徒にとって最 善であるかどうかと いう判断も常に必要 です。	目標値に達してい ないことを重く受け止 めるべきであるが、 学校への復帰が当該 児童生徒にとって最 善であるかどうかと いう判断も常に必要 です。	—

5 推進状況

不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立の支援及び、不登校児童生徒の早期発見・早期対応を進めています。
今後もさらに児童生徒個々に応じた適切かつ迅速な対応が必要です。

平成25年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育指導活動支援事業(小学校)

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校における教科指導、郊外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 また、小学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ICT機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 さらに、図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	171,609	29,548	250,997	258,255
	補正予算額(流用額)	▲ 8,400 (0)	0 (0)	▲ 11,730 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	163,209	29,548	239,267	— —
	決算額	162,571	28,460	235,115	— —
前年度比較による事業費の増減理由		小学校教科書改訂に伴う教科書及び指導書の整備や実物投影機の導入による増額	小学校教科書改訂に伴う教科書及び指導書の整備完了による減額	教育事務所分を含んだことによる増額	— —

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		必要とする学校への配当率	必要とする学校への配当率	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実	教科指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成23年度～	小学校における教科指導及び校外活動等を支援するために必要な予算を確実に学校に配当します。			
	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、児童の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	— —
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	— —
指標に対する実績		要望に対しては、余剰を活用して要望どおり配当することができました。	要望に対しては、余剰を活用して要望どおり配当することができました。	教育指導活動に要する環境を整備し、教育環境の充実に努めることができました。	— —

5 推進状況

児童の学力向上や学習の推進をさせるために、学級数の増加による教科書・指導資料の購入や教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータを効果的に活用することで、教科指導の一層の充実を図ることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、総合的な学習の時間をはじめ、特別活動等、子ども・保護者・地域の特性やニーズを取り入れた独自の学習活動を展開するなど、特色ある学校づくりが求められています。そこで、各学校における生活科や総合的な学習の時間の充実や、地域のよさを生かした学習活動の充実、地域と連携した学校行事の充実を図ります。 こうしたことから、本事業において各小学校が特色ある学校づくりを推進していくための予算措置を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	6,863	6,634	6,633	6,661
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	6,863	6,634	6,633	—
	決算額	6,726	6,605	6,500	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	小学校の統合により、学校数が減少したため。	小学校の統合により、学校数が減少したため。	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合	全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合	全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合	全実施校に対する地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動している割合
指標設定の考え方	平成23年度～	特色ある学校づくりを進めるためには、地域や保護者の方が支援ボランティアやゲストティーチャーとして活動することが必要であることから、本指標を設定しました。			
数値目標	目標値(単位)	—	80 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	—	100 %	100 %	—
指標に対する実績		—	学校裁量型予算配当校は、昨年度の成果や課題に基づき全小学校で実施することができ、次年度の事業の質の向上への展望が持てました。	学校裁量型予算配当校は、昨年度の成果や課題に基づき全小学校で実施し、地域連携の組織体制の構築に向けた、次年度の事業の質の向上への展望が持てました。	—

5 推進状況

各学校の特性を生かし創意工夫をした取組が実施されるとともに、地域連携の組織体制の構築も視野に入れながら、地域や保護者と連携した活動が実施されました。また、各学校において、中間期に事業評価を行い改善を行いながら、学校の自主的な教育活動を展開することができました。
--

平成25年度 事業評価

事業名	教育指導活動支援事業	予算科目	款 教育費 項 中学校費 目 教育振興費 中事業 教育指導活動支援事業
-----	------------	------	--

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	中学校における教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を推進します。 中学校の情報化及び教職員の校務を支援するため、ICT機器の利活用を促進するとともに、校内LAN実践事業におけるパソコンの配備及び活用、教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの機器更新を計画的に推進します。 図書充実事業により、学校図書館図書の整備・充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,075	55,488	141,858	131,679
	補正予算額(流用額)	0 (0)	▲ 1,400 (0)	▲ 13,100 (0)	—
	補正(流用)後予算額	8,075	54,088	128,758	—
	決算額	7,173	52,209	123,837	—
前年度比較による事業費の増減理由		教科書・指導者等による減額	中学校教科書改訂に伴う教科書及び指導書の整備や武道必修化に伴う備品等の整備による増額	教育事務所分を含んだことによる増額	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指標名		必要とする学校への配当率	必要とする学校への配当率	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実	教育指導、学力向上に資する教育環境の充実
指標設定の考え方	平成23年度～	毎年、学校のニーズに応じて予算配当することが必要であるため、本指標を設定します。			
	平成25年度～	教科指導、校外活動等を支援するため、生徒の学力向上及び体験学習の推進に資するための環境整備を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		要望に対しては、要望どおり配当することができました。	要望に対しては、要望どおり配当することができました。	要望に対しては、要望どおり配当することができました。	—

5 推進状況

生徒の学力向上や学習の推進をさせるために、学級数の増加による教科書・指導資料の購入や教育用コンピュータ及び教職員用コンピュータの効果的な活用を推進します。

平成25年度 事業評価

事業名	教育研究推進事業	予算科目	款 教育費
			項 中学校費
			目 教育振興費
			中事業 教育研究推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校が生徒や地域の実態に応じた特色ある教育活動を展開することを支援するとともに、すべての中学生に職場体験学習の機会を与え、自己の進路や社会のことについて考えたり、社会人から学んだりすることができるようにします。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	4,202	4,108	4,028	4,311
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	250 (0)	—
	補正(流用)後予算額	4,202	4,108	4,028	—
	決算額	3,917	3,816	4,024	—
前年度比較による 事業費の増減理由		特色ある学校づくり 事業の1中学校当 たりの報償品費等 の増による増額	中学生職場体験推 進事業の学級減に よる減額	中学生職場体験推 進事業の学級減に よる減額	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		特色ある学校づくり と職場体験学習を 実施した中学校の 割合	特色ある学校づくり と職場体験学習を 実施した中学校の 割合	特色ある学校づくり と職場体験学習を 両方とも実施した 中学校の割合	特色ある学校づくり と職場体験学習を 両方とも実施した 中学校の割合
指標設定 の考え方	平成23年度～	本市の中学校教育の充実のため、全中学校で取り組むべき内容であることから、実施校の割合を指標とし、100%を目標とします。			
数値目標	目標値(単位)	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績値(単位)	100 %	100 %	100 %	—
指標に対する実績		特色ある学校づくり の取組の創意工夫 が進むとともに、 職場体験学習も引 き続き、全中学校 で実施されました。	特色ある学校づくり の取組の創意工夫 が進むとともに、 職場体験学習も引 き続き、全中学校 で実施されました。	各中学校において、 地域の実態に応じ た特色ある学校づ くりの取組が推進 され、職場体験学 習も市内全中学校 で実施されました。	—

5 推進状況

各学校で創意工夫した特色ある学校づくりが進み、職場体験学習についても全ての中学校で実施されました。地域や保護者と連携しながら、各学校が自主的な活動を展開することができました。

平成25年度 事業評価

事業名	健康教育推進事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 健康教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校・園において、発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取り組みを行うことで、子どもたちの健康課題について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上を図ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	217	279	298	197
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— —
	補正(流用)後予算額	217	279	298	— —
	決算額	127	248	228	— —
前年度比較による 事業費の増減理由		普通旅費の減	普通旅費の増	普通旅費の減	— —

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実	健康教育の指導充実
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、児童の健康増進に努めます。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値(単位)	— —	— —	— —	— —
	実績値(単位)	— —	— —	— —	— —
指標に対する実績		— —	— —	— —	— —

5 推進状況

引き続き、子どもたちの発達段階に応じた健康教育の指導充実を図るとともに、学校、家庭、地域が一体となった取組を行うことで、子どもたちの健康について、子どもたち自らが主体的に解決できる能力の向上に努めました。
--

平成25年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	小学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断並びに各種検診業務、就学時健康診断を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	—	—	107,209
	補正予算額（流用額）	—	—	—	—
	補正（流用）後予算額	—	—	—	—
	決算額	—	—	—	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	—	—	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		—	—	—	児童及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	—	—	—

5 推進状況

平成26年4月1日の組織改正に伴い、事務分掌として学校教育課から健康教育・食教育に関すること、及び学校の環境衛生及び保健安全に関することを教育研究支援課生徒指導・保健担当で行います。 今後も、学校保健安全法に基づき、児童の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、児童に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。

平成25年度 事業評価

事業名	学校保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	中学校費
			目	学校管理費
			中事業	学校保健管理事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行うことで、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	—	—	57,421
	補正予算額（流用額）	—	—	—	—
	補正（流用）後予算額	—	—	—	—
	決算額	—	—	—	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	—	—	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		—	—	—	生徒及び教職員の健康増進と、安全安心な学校づくりの推進
指標設定 の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	—	—	—

5 推進状況

平成26年4月1日の組織改正に伴い、事務分掌として学校教育課から健康教育・食教育に関すること、及び学校の環境衛生及び保健安全に関することを教育研究支援課生徒指導・保健担当で行います。 今後も、学校保健安全法に基づき、生徒の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、生徒に安全な環境を整えます。 学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。

平成25年度 事業評価

事業名	幼稚園保健管理事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 幼稚園費
			目 幼稚園費
			中事業 幼稚園保健事業（学校教育課）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育環境の整備・充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康診断並びに各種検診業務を行うことで、身体の発育や疾病異常の早期発見に努め、健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行うことで、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、（独）日本スポーツ振興センター法に基づいた災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	—	—	—	29,136
	補正予算額（流用額）	—	—	—	—
	補正（流用）後予算額	—	—	—	—
	決算額	—	—	—	—
前年度比較による 事業費の増減理由		—	—	—	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		—	—	—	園児及び教職員の健康の増進と、安全安心な幼稚園づくりの推進
指標設定の考え方	平成26年度～	学校保健安全法に基づき、園児及び教職員の健康増進を図ります。 学校環境衛生基準に則した幼稚園管理を行い、園児に安全な環境を整えます。 幼稚園管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる幼稚園体制づくりを図ります。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		—	—	—	—

5 推進状況

平成26年4月1日の組織改正に伴い、事務分掌として学校教育課から健康教育・食教育に関すること、及び学校の環境衛生及び保健安全に関することを教育研究支援課生徒指導・保健担当で行います。

今後も、学校保健安全法に基づき、園児の健康増進を図ります。

学校環境衛生基準に則した学校管理を行い、園児に安全な環境を整えます。

学校管理下において発生した事故に対し、災害給付見舞金を支給することで、安心できる学校体制づくりを図ります。

平成25年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業	予算科目	款 教育費
			項 教育総務費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	子どもの発達段階に応じ、人権にかかわる知識理解と豊かな人権感覚を育み、それを様々な場面や状況下で具体的な態度や行動に現れるよう、環境づくり、学習活動づくり、人間関係づくりを進めていくため、全ての中学校区で子ども人権フォーラムを実施するとともに、中学校区における各園、学校の連携、情報交換及び実践交流を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	36,411	36,217	37,032	38,247
	補正予算額（流用額）	564 (0)	1,097 (0)	1,325 (0)	600 —
	補正（流用）後予算額	36,975	37,314	38,357	38,847
	決算額	34,123	36,282	37,276	—
前年度比較による事業費の増減理由		事業の組替えによる増	国及び県事業の受託による増	国及び県事業の受託による増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		中学校区単位での子ども人権フォーラム等開催校数	中学校区単位での子ども人権フォーラム等開催校数	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施	授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施
指標設定の考え方	平成23年度～	人権教育推進のための、中学校区単位での人権フォーラム等を開催する校数数を指標とします。			
	平成25年度～	人権教育推進のための、授業公開を伴う中学校区人権教育実践交流会の実施数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	20 校	20 校	15 校	16 校区
	実績値（単位）	20 校	20 校	14 校	—
指標に対する実績		本年度も小中学校・幼稚園が連携し、人権に関する理解を深め豊かな人権感覚を育み、人権文化を構築する主体者づくりを目指す中でそれぞれの課題に応じた様々な形態での子ども人権フォーラムを全中学校区で実施することができました。	本年度も小中学校・幼稚園が連携し、人権に関する理解を深め豊かな人権感覚を育み、人権文化を構築する主体者づくりを目指す中でそれぞれの課題に応じた様々な形態での子ども人権フォーラムを全中学校区で実施することができました。校区によっては、複数回の人権フォーラムを実施する中学校区もできました。	本年度は各中学校区における人権教育の授業研究を進め、20中学校区中、14中学校区において授業実践交流会が行われました。その中には小中学校だけでなく、幼稚園の授業公開も行われている中学校区もありました。	—

5 推進状況

子ども人権フォーラムが20中学校区すべての中学校区で実施され、内容についても年々充実してきています。また、中学校区の実践交流会についても14中学校区において行われました。その中には小中学校だけでなく、幼稚園の授業公開も行われている中学校区もありました。
--

平成25年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款 教育費
			項 小学校費
			目 教育振興費
			中事業 人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各小学校において、様々な人権課題に取り組む人との出会い学習を通して、子どもの自尊感情を育て、一人ひとりの自己実現をめざす人権教育の推進を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	1,464	1,187	795	780
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	1,464	1,187	795	—
	決算額	1,455	1,110	745	—
前年度比較による事業費の増減理由		増減なし	講師謝金等による減額	事務事業全体の減少による減額	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		人権教育推進事業開催校数	人権教育推進事業開催校数	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率
指標設定の考え方	平成23年度～	人権教育を推進するための、人権教育推進授業の開催校数を指標とします。			
	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	220 回	220 回	100 %	100 %
	実績値(単位)	220 回	148 回	100 %	—
指標に対する実績		各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われました。また、小学校4校(桃園、一身田、棕本、戸木)で子どもを暴力から守るセミナーを実施しました。	各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われた。各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組めるようになった。	各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われた。各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組めるようになった。	—

5 推進状況

全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたり、さらには人権集会などを通して保護者や地域の住民へ発信したりして、学びを共有し実践力を高めることができました。また、各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組めるようになりました。そして、それに基づく各学校における人権学習の授業実践も進みました。

平成25年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款 教育費 項 中学校費 目 教育振興費 中事業 人権教育推進事業
-----	----------	------	---

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各中学校において、様々な人権問題に取り組む人たちとの出会い学習を通して、子どもたちの自尊心を育て、お互いの人権を尊重し合うことの大切さを学ぶ人権教育を推進していきます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	600	500	400	440
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	600	500	400	—
	決算額	590	485	400	—
前年度比較による事業費の増減理由		講師謝金等による減額	講師謝金等による減額	講師謝金等による減額	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		人権教育推進事業開催校数	人権教育推進事業開催校数	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率	様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率
指標設定の考え方	平成23年度～	人権教育を推進するための、人権教育推進事業の開催校数を指標とします。			
	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	120 回	120 回	100 %	100 %
	実績値(単位)	105 回	118 回	100 %	—
指標に対する実績		全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができました。	全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方などについての学習を深めたりすることができました。	各学校において人権教育推進計画を作成し、それに基づいた人権教育が行われました。各校で身近な地域や公共機関における講師など謝金を必要としない出会い学習も組めるようになりました。	—

5 推進状況

全学年を対象に、部落問題や障がい者、外国人等にかかる人権問題について学んだり、身近な人々の仕事や生き方について学習を深めたりすることができました。さらに人権集会などを通して保護者、地域の住民へ発信したりして、学びを共有し実践力を高めることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	人権教育推進事業	予算科目	款	教育費
			項	幼稚園費
			目	幼稚園費
			中事業	人権教育推進事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	幼児教育の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	各幼稚園の人権教育を充実させるため、人権問題にかかる研修を行うとともに、人権啓発に資する幼児用図書を購入し、読み聞かせ等により園児に仲間の大切さや自尊感情を育てる機会を作ります。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	935	944	655	641
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	935	944	655	—
	決算額	901	867	625	—
前年度比較による 事業費の増減理由		増減なし	子どもを暴力から守る セミナー講師旅費等の 増額による	事務事業全体の減少に よる減額	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		人権教育推進リーダー の育成人数	人権教育推進リーダー の育成人数	様々な人権課題に取り 組む人との出会い学習 実施率	様々な人権課題に取り 組む人との出会い学習実 施率
指標設定 の考え方	平成23年度～	人権教育の推進に係る、人権教育リーダーの育成人数を指標とします			
	平成25年度～	人権教育推進のための様々な人権課題に取り組む人との出会い学習実施率を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	72 人	82 人	100 %	100 %
	実績値(単位)	94 人	83 人	100 %	—
指標に対する実績		人権に関する絵本を読み聞かせることを通して、自尊感情やコミュニケーション能力、自己表現力の育成を図ることができました。	人権に関する絵本を読み聞かせることを通して、自尊感情やコミュニケーション能力、自己表現力の育成を図ることができました。	人権に関する出会い学習を通して、それぞれの個性や価値観等を認め合いながら、豊かに生活するための感性や態度を養うことができました。	—

5 推進状況

全園児を対象に、人権問題の解決に向けて取り組んでいる様々な人との出会いや絵本の読み聞かせを通して自分を大切に、他者を大切にできる幼児教育活動に取り組み、園児の人権感覚を高めるとともに保護者への啓発につなげることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	人権教育関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	社会教育総務費
			中事業	人権教育関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生きる力を育む教育の推進
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における人権意識の高揚を図るため、地域住民を対象に人権教育講演会等の地域ネットワーク事業の実施、公民館講座等での人権出前講座を実施します。 また、三重大大学の学生サークルと連携し、園児・保護者を対象とした人権人形劇の公演、外国人住民等を対象とした日本語講座を開催します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	21,992	22,708	22,768	22,681
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 100 (0)	▲ 452 (0)	—
	補正（流用）後予算額	21,992	22,608	22,316	—
	決算額	21,547	22,113	21,314	—
前年度比較による 事業費の増減理由		臨時職員賃金の予算 計上による増額	臨時職員の勤務日数 の変更による増額	臨時職員の勤務日数 の変更による減額	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		人権教育関係事業で 協働した市民活動団 体数	人権教育関係事業で 協働した市民活動団 体数	人権教育関係事業で 協働した市民活動団 体数	人権教育関係事業で協働 した市民活動団体数
指標設定 の考え方	平成23年度～	人権意識の高揚を図るため、人権教育関係事業で協働した各種団体数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	17 団体	20 団体	23 団体	25 団体
	実績値（単位）	21 団体	23 団体	25 団体	—
指標に対する実績		各地域の人権ネット ワーク組織と協働し て人権講演会を実施 することができまし た。また、様々な課 題に対しての人権啓 発事業を実施するこ とができました。	各地域の人権ネット ワーク組織と協働し て人権講演会を実施 することができまし た。また、様々な課 題に対しての人権啓 発事業を実施するこ とができました。	目標値を超えた団体 と協働して、行政主 導ではなく市民と協 働した人権教育・人 権啓発事業を実施す ることができまし た。また、子どもか ら高齢者まで参加し 楽しめる人権啓発事 業を実施することが できました。	—

5 推進状況

各地域の人権ネットワーク組織と協働して人権教育講演会を実施することができました。今後も、地域の各種団体との連携を図り、講演内容や講演実施の周知方法を工夫して、さらに事業効果を高めていきます。

平成25年度 事業評価

事業名	教育集会所管理運営事業（教育事務所分含む）	款 教育費
		項 社会教育費
		目 教育集会所費
		中事業 教育集会所管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	教育内容の充実
		重点プログラム	地域における人権教育の推進
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	教育集会所を中心として、人権問題にかかる学習会や人権教育講演会等を開催し、地域における人権意識の高揚に努めます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	47,626	44,849	33,924	33,518
	補正予算額（流用額）	28,159 (0)	17,276(繰越明許費含む)(0)	▲ 371 (0)	—
	補正（流用）後予算額	75,785	62,125	33,553	—
	決算額	49,591	57,080	32,209	—
前年度比較による 事業費の増減理由		教育集会所耐震補強工 事及び県道拡幅工事 に伴う移転による新築工 事を行ったことによる 事業費の増額（繰越明 許費を含む）。	教育集会所耐震補強工 事及び県道拡幅工事 に伴う移転による新築工 事を行ったことによる 事業費の増額（繰越明 許費を含む）。	教育集会所の新築工事 等終了による事業費の 減額	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		地域における人権学習 会や小集会への参加者 数	地域における人権学習 会や小集会への参加者 数	地域における人権学習 会や小集会への参加者 数	地域における人権学習 会や小集会への参加者 数
指標設定 の考え方	平成23年度～	人権意識の高揚を図るために開催する、教育集会所等において実施した人権学習会等の参加者数を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	4,700 人	5,000 人	5,000 人	5,000 人
	実績値（単位）	4,252 人	4,963 人	4,871 人	—
指標に対する実績		地域の課題に応じて学 習を行うことができました。	地域の課題に応じて学 習を行うことができました。	地域の課題に応じて学 習を行うことができました。	—

5 推進状況

教育集会所を人権教育の拠点として、地域の課題に応じた住民参加型の学習会を行い、地域における人権意識の向上と人権啓発を行うことができました。ただ、一部、地域住民の過疎化等により充分活用されていない教育集会所も所在しており、今後は地域人権教育の学習内容をさらに充実させていくとともに、教育集会所の事業内容や在り方について検討していきます。

平成25年度 事業評価

事業名	生涯学習振興事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 生涯学習振興事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実績
		施策	地域の人材育成
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民一人ひとりが生きがいのある充実した人生を送るため、市民が主役となる生涯学習の振興を目指すとともに、社会教育関係団体の活動を支えることで、地域の活発な生涯学習活動を目指します。学校施設及び旧学校施設を開放することにより地域住民の活動を支援します。 なお、平成24年度より大事業の社会教育関係事業と生涯学習振興事業を一本化し、中事業については、当該事業に社会教育関係事業、子ども読書の街づくり推進事業及び生涯学習振興事業（久居事務所）を吸収し統一しました。また、平成25年度より、子ども読書の街づくり推進の事業は図書館に移行しました。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	18,255	61,054	54,102	61,558
	補正予算額（流用額）	▲ 870 (0)	▲ 3,417 (0)	▲ 2,020 (0)	—
	補正（流用）後予算額	17,385	57,637	52,082	—
	決算額	16,635	56,907	50,802	—
前年度比較による 事業費の増減理由		学校体育施設に関わるグラウンド設備の修繕の増及び旧学校施設の耐震工事実施設計業務委託をしたための増額	24年度から社会教育関係事業及び子ども読書の街づくり推進事業とを統一したための増額（社会教育振興会への補助金30,300千円など）	子ども読書の街づくり推進事業の所管換えに伴い減少。また24年度は旧学校施設耐震工事を実施したため25年度は減少	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実	生涯学習環境の充実
指標設定 の考え方	平成23年度～	社会教育関係団体の自主運営への支援・育成や学校体育施設の開放による生涯学習活動の施策の効果を検証していきます。また、生涯学習講座や指導者研修会の充実による人材育成、さらに青少年野外活動センターの活性化の状況を指標になると考えます。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画の実施	生涯学習振興計画に基づく、当該年度の実施計画の実施	—

5 推進状況

津市PTA連合会等の社会教育関係団体への支援を通じて、地域や学校での指導的な役割を担う人材の育成を図りました。PTAは平成26年度の自立に向けて準備を進めました。他の団体の自立支援に向けた取組を行う必要がありますが、十分な時間が必要です。各学校体育施設の効率的な使用については、利用団体及び地域住民の理解によるところが大きいので、今後も利用者及び地域住民の協力が必要です。旧学校施設については、下之川体育館の安全な利用のため吊天井撤去の次年度の工事に向けて設計業務を行いました。

平成25年度 事業評価

事業名	放課後児童健全育成事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 放課後児童健全育成事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	放課後児童対策の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	小学校に就学している昼間保護者のいない家庭の児童（放課後児童）に遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図るとともに、女性の就労の増加や少子化が進行する中、子育て支援の充実を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	194,880	221,922	316,062	277,139
	補正予算額（流用額）	11,768 (0)	5,023 (0)	1,413 (0)	—
	補正（流用）後予算額	206,648	226,945	317,475	—
	決算額	204,672	223,521	316,250	—
前年度比較による事業費の増減理由		障がい児3人以上受入した場合の運営費補助金の追加交付やAED購入補助金、緊急地震速報装置の設置のための増額補正を行った。	運営費補助にかかる国県基準の引き上げ、修繕維持管理費の増額、その他平成25年度新築工事に向けた施設整備費用の増額による。	新築工事費の増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		放課後児童クラブの数	放課後児童クラブの数	放課後児童クラブの施設整備箇所数	放課後児童クラブの施設整備箇所数
指標設定の考え方	平成23年度～	子育て支援の施策として、放課後の児童の居場所づくりを進めることは大切なことであり、市内の必要な地域に放課後児童クラブを設置を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	46 施設	47 施設	2 クラブ	1 クラブ
	実績値（単位）	45 施設	46 施設	2 クラブ	—
指標に対する実績		放課後児童クラブを新規に開設した2クラブを加えた45クラブの運営に対する支援の継続及び周辺地域の小規模クラブの施設整備を行いました。	大規模児童クラブの分割及び、社会福祉法人により放課後児童クラブが無い小学校区で新設されたことにより、放課後児童の居場所の充実を図ることができた。	南が丘、香良洲の2地区において放課後児童クラブ施設を新築することにより、放課後児童の居場所の充実を図ることができました。楯形地区、村主地区において放課後児童クラブの開設に向けての支援をしました。	—

5 推進状況

放課後児童クラブの開設日数や対象人数等に応じた補助金を交付することにより、放課後児童クラブの適切な運営に寄与することができました。
必要とされる地区への放課後児童クラブの新設や耐震施設の建設を行い、放課後児童の居場所や安全の確保に努めました。

平成25年度 事業評価

事業名	青少年対策事業（教育事務所分含む）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 青少年対策事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	青少年の健全育成を目的とした津市青少年問題協議会を開催し、行政・関係機関・関係団体との情報交換を推進します。また、学校やPTA、関係機関、関係団体の代表者からなる中央青少年育成指導員による中央街頭指導の充実を図り、「愛の声かけ」に重点を置いた街頭指導活動を推進します。小・中・高校生を中心とした青少年に対し、電話相談・面接相談・メールなどの青少年相談の実施や学校との連携による青少年の問題行動の早期発見・未然防止を図ります。さらに、津市子ども会育成者連合会や地区青少年育成団体への支援を通して、青少年育成団体の育成と活動の充実を図り、青少年の健全育成と非行防止の市民運動化を進めます。平成25年度から事業見直しにより、青少年センター管理運営事業は青少年対策事業に含めて進めていきます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	21,173	20,345	39,892	38,261
	補正予算額（流用額）	▲ 1,025 (0)	▲ 289 (0)	▲ 604 (0)	—
	補正（流用）後予算額	20,148	20,056	39,288	—
	決算額	19,964	19,693	38,962	—
前年度比較による 事業費の増減理由		備品（デジタル印刷機）購入及び子ども会育成者連合会活動補助金（東海北陸地区子ども会育成研究協議会助成金）の増	育成指導員謝金、備品購入の減	青少年センター管理運営事業を含めたための増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数	「愛の声かけ」 「注意・指導」回数
指標設定 の考え方	平成23年度～	問題行動の未然防止を図るうえで大切なものであると考え、中央街頭指導、青少年センター街頭指導、地区街頭指導における「愛の声かけ」の回数を成果指標として設定しました。			
数値目標	目標値（単位）	4,000 回	7,500 回	8,000 回	5,900 回
	実績値（単位）	7,359 回	7,786 回	9,584 回	—
指標に対する実績		中央青少年育成指導員や青少年センター相談員が積極的に青少年への声かけ活動を行いました。	中央青少年育成指導員や青少年センター相談員が積極的に青少年への声かけ活動を行いました。	中央青少年育成指導員や青少年センター相談員が積極的に青少年への声かけ活動を行いました。	—

5 推進状況

「愛の声かけ」を中心に非行防止の取組を行い、青少年の健全育成に努めることができました。今後、青少年の動向も十分ふまえ、声をかける場所等については柔軟に対応していきます。 「子どもSOSの家」事業の周知・啓発に努め、市内全域において、3、571軒の協力を得ることができました。また、地域の実情をふまえつつ、市全域で一体感を持った青少年健全育成活動が可能となるよう支援することができました。 洋上教室や子ども会大会等、子どもたちが参加できる行事を積極的に支援したことで、子ども会活動の意義等について、育成者の中で共通理解を図る取組を進めることができました。 特に都市部での子ども会活動の広がりを作り出すために、関係団体との協力を進めて行くことが重要となっています。
--

平成25年度 事業評価

事業名	成人式関係事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 社会教育総務費
			中事業 成人式関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	健全育成活動の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市青少年健全育成推進方針、津市青少年健全育成推進計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	津市の新成人を祝い励ます式として津市成人式を開催するため、式の企画進行を行う成人式実行委員会を支援するとともに、新成人が参加して良かったと思える式づくりを行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	3,295	3,674	3,391	3,400
	補正予算額(流用額)	▲ 150 (0)	▲ 100 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	3,145	3,574	3,391	—
	決算額	3,120	3,571	3,304	—
前年度比較による 事業費の増減理由		成人式会場借上料の増	住民基本台帳法改正による電算委託料の増	電算委託料の減	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		成人式の出席率	成人式の出席率	参加新成人の満足度	参加新成人の満足度
指標設定の考え方	平成22年度～	津市の成人としての一体感の醸成「みんながひと津に」の意味からも、魅力ある成人式にすることは出席率に現れるものとして出席率を指標設定しました。			
指標設定の考え方	平成25年度～	参加者が参加して良かったと思える式を企画できたかどうかを新成人に聞きとることで、満足度を図り指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	80.0 %	80.0 %	満足度70%以上 %	満足度78%以上
	実績値(単位)	73.1 %	70.2 %	78.0 %	—
指標に対する実績		出席率は平成20年度から徐々に低下しています。地元津市出身の歌手「あつ」によるミニコンサートと実行委員会主催の「ドン小西」さんのトークショーを実施し、大いに盛り上がったとともに大きくメディアにも取り上げられ、意義のある式を実施できました。	出席率は平成20年度から徐々に低下しています。式典を1部、成人式実行委員会主催を2部として成人式を開催しました。2部では、津市の高校に通っていたビーチバレー選手の浅尾美和さんのトークショーと三重大学応援団のみなさんによる新成人への激励のメールを実施しました。	成人式を1部と2部に分け、式典を1部、成人式実行委員会主催を2部としました。司会進行は1部2部共に実行委員会が行いました。2部では、地元で活動している「三重大学体育会応援団」と「うたまる」が出演し、新成人への激励のメッセージと歌で式を盛り上げました。	—

5 推進状況

市域全体による1か所開催も7回目となり、市民にも定着したと言えます。式当日の交通渋滞・駐車場の誘導・暴挙に走る成人の防止には一定の成果ができました。式の企画・運営を成人式実行委員中心に進めることは、今後も継続させていきますが、式の簡素化についても検討していきます。
--

平成25年度 事業評価

事業名	公民館管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	公民館費
			中事業	公民館管理運営事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習施設の整備、充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	地域における生涯学習の拠点として、施設内の安全で快適な学習環境を整備し、市民が安心して学習活動等ができるように適切な管理運営に努めます。また、緊急災害時に避難所となっている施設が多いことから、緊急度の高い施設から優先的に改修等を進めます。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	212,093	410,314	844,472	408,590
	補正予算額（流用額）	9,226 (0)	▲ 19,660 (0)	▲ 58,192 (0)	———
	補正（流用）後予算額	221,319	390,654	786,280	———
	決算額	209,307	367,135	759,910	———
前年度比較による 事業費の増減理由		耐震補強事業や各種 補修工事の増	中央公民館整備による 増	中央公民館整備による 増	———

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		公民館施設の耐震化 度	公民館施設の耐震化 度	公民館施設の耐震化 度	公民館施設の耐震化 度
指標設定 の考え方	平成23年度～	旧耐震基準に基づいて昭和56年5月31日以前に建設された施設について、耐震診断を実施しており、その結果補強を必要とする施設について、早期に耐震補強工事等の対策を講じ、安全安心な施設利用を促進します。対象施設は教育委員会所管の独立した公民館施設21施設とします。耐震化率100パーセントを目指します。			
数値目標	目標値（単位）%	90%	95%	95%	———
	実績値（単位）%	81%	86%	100%	———
指標に対する実績		豊里公民館、耐震補強工事実施設計終了。倭公民館、耐震補強計画策定。（21館中16館が耐震済）元取講堂は公民館以外の分類となるため、21館中17館が耐震済。	豊里公民館、耐震補強工事終了。倭公民館、耐震補強実施設計終了。現在、21館中18館が耐震済	中央公民館、移転完了。倭公民館、耐震補強工事終了。公民館所管の施設は全て耐震対応済。	———

5 推進状況

利用者が安全に安心して利用できるよう、緊急度の高い公民館施設から優先的に改修を進めるとともに、公民館総合補償制度への加入など公民館管理事業を計画的かつ効果的に行うことができました。
--

平成25年度 事業評価

事業名	公民館講座等関係事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	公民館費
			中事業	公民館講座等関係事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	学習環境の充実
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	これまでの公民館講座をさらに充実・発展させ、関係団体等との連携による人づくり、まちづくりを目的にした「地域力創造セミナー」を開催するなど、公民館活動の充実を図っていきます。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	55,502	55,101	58,777	58,754
	補正予算額（流用額）	▲ 3,120 (0)	▲ 3,900 (0)	▲ 3,100 (0)	—
	補正（流用）後予算額	52,382	51,201	55,677	—
	決算額	49,535	49,792	53,968	—
前年度比較による 事業費の増減理由		公民館講座数の増	通年講座の増	講師謝金の増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		(仮称) 公民館運営懇話会の開催	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数	公民館講座の開催数
指標設定 の考え方	平成23年度～	市民ニーズを反映した公民館講座の運営を行うため（仮称）公民館運営懇話会の開催状況を指標とします。			
	平成25年度～	公民館活動の充実を図るため、公民館講座数の増を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	10 館	570 講座	600 講座	620 講座
	実績値（単位）	6 館	548 講座	609 講座	—
指標に対する実績		公民館組織の体系を見直したことから、地域公民館の役割を更に強化します。	公民館講座をさらに地域に密着した内容に移行します。	目標の講座数を開催できており、今後は内容の充実を図る必要があります。	—

5 推進状況

受講成果が地域等に還元できる課題講座を開催するなど、講座の内容の充実を図ることで市民ニーズに応じることができました。また、公民館講座修了生による自主講座も活発に行われ、自主的な学習活動の支援に努めることができました。
--

平成25年度 事業評価

事業名	文化財保護活用事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護活用事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	文化財を後世に伝え、これを活用することを目的として、文化財の指定、指定文化財の修理事業などに対する補助金の交付、史跡谷川土清旧宅の公開や説明板の整備、パンフレットの刊行などを通じて文化財の啓発事業を行います。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	52,107	61,407	7,802	10,008
	補正予算額（流用額）	130 (0)	▲ 736 (0)	▲ 708 (0)	——
	補正（流用）後予算額	52,237	60,671	7,094	——
	決算額	50,164	59,838	6,190	——
前年度比較による 事業費の増減理由		津城跡石垣測量調査 の入札差金等による 減	土地購入等による増	国史跡多気北皇城館 跡の土地購入事業が 完了したための減	——

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数	指定文化財・登録文化財数
指標設定 の考え方	平成23年度～	指定・登録文化財数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての調査研究の 進み具合を見ます。			
数値目標	目標値（単位）	412 件	416 件	417 件	417 件
	実績値（単位）	410 件	415 件	413 件	—— 件
指標に対する実績		1件の文化財について、市指定文化財に指定することができた他、国登録文化財1件の追加により2件増加しました。	1件の文化財について、市指定文化財に指定することができた他、国指定文化財1件の追加により2件増加しました。	2件の文化財について、市指定文化財に指定することができました。この他、国指定文化財の指定1件、県指定文化財の指定5件がありました。（指定に伴う解除10件）	——

5 推進状況

修理が必要な文化財や無形文化財などの伝承活動に対して補助を行うことにより、これらを後世に残すことができ、パンフレットや説明板の設置を行うことによって、文化財の普及公開に役立てることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	文化財保護管理事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 文化財保護管理事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	国指定史跡谷川土清旧宅をはじめ、坂本山古墳など所管する文化財や、上津部田城址その他文化施設等駐車場の適正な維持管理を行い、文化財等の公開を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	17,073	18,352	17,760	16,104
	補正予算額(流用額)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正(流用)後予算額	17,073	18,352	17,730	—
	決算額	16,131	16,860	17,018	—
前年度比較による 事業費の増減理由		史跡維持管理業務委託の入札差金、大規模修繕がなかったための減	樹木伐採委託料の増	樹木伐採委託料の増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理	適正な維持管理
指標設定 の考え方	平成23年度～	適正な維持管理を行い、文化財の一般公開や活用を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		適正な維持管理ができました。	適正な維持管理ができました。	適正な維持管理ができました。	—

5 推進状況

谷川土清旧宅、古墳23カ所などの文化財について、年間を通じて適切な維持管理を行い、市民に文化財と触れる環境を提供することができました。

平成25年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（単独）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財保護活用事業（単独）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	歴史と文化の拠点形成プログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内に所在する埋蔵文化財の保護措置協議や試掘・確認調査等、刊行物の作成等を通し、埋蔵文化財の保護・活用を推進します。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,425	8,258	9,576	8,361
	補正予算額（流用額）	0 (▲119)	0 (▲114)	▲1,000 (0)	—
	補正（流用）後予算額	8,306	8,144	8,576	—
	決算額	7,458	7,767	7,826	—
前年度比較による 事業費の増減理由		多気北畠氏遺跡調査研究事業費（発掘調査）の減	範囲確認調査の増	大規模公共事業に伴う発掘調査に係る臨時職員の採用のための増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理	適正な保護管理
指標設定 の考え方	平成23年度～	埋蔵文化財の適正な保護管理を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	埋蔵文化財保護と普及啓発が実施できました。	大規模公共事業だけでなく、民間による小規模な開発等についても、文化財保護の必要性から啓発を強め、結果として埋蔵文化財保護と普及啓発ができました。	—

5 推進状況

各種開発行為等に係る埋蔵文化財の有無の確認への対応、開発事業者との保護措置協議や試掘・確認調査等に迅速に対応するとともに、普及啓発事業や刊行物作成事業を通し、埋蔵文化財の活用・公開を図ることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財保護活用事業（補助）	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財保護活用事業（補助）

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	国史跡の追加指定に向けた多気北畠氏遺跡発掘調査、市内遺跡試掘・確認調査、詳細遺跡分布地図作成、出土遺物の保存科学処理等を国庫補助金を受けて実施します。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	13,191	4,512	9,184	6,163
	補正予算額（流用額）	0 (119)	0 (394)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	13,310	4,906	9,184	—
	決算額	13,303	4,717	8,997	—
前年度比較による 事業費の増減理由		多気北畠氏遺跡霧山城跡地形測量調査などの増	多気北畠氏遺跡の発掘調査を実施しなかったための減	多気北畠氏遺跡第36次発掘調査の実施に伴う委託料などの事業費の増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査	適正な保護と調査
指標設定の考え方	平成23年度～	埋蔵文化財の適正な保護と調査等を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	埋蔵文化財保護活用事業に資する調査及び資料整備の推進ができました。	—

5 推進状況

国庫補助金を受けて実施している多気北畠氏遺跡発掘調査をはじめとする継続事業については、地域の歴史・文化の保護・活用に資する調査及び資料整備を推進することができました。

平成25年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財センター管理運営事業 (教育事務所分含む)	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	埋蔵文化財センター管理運営事業

1 計画の位置付け

計画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	埋蔵文化財保護活用事業の拠点施設である埋蔵文化財センター及び久居分室、新町文化財保管庫、多気北畠氏遺跡調査分室の維持・管理を行います。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	8,013	8,996	7,863	18,099
	補正予算額(流用額)	▲81 (0)	▲373 (▲117)	▲256 (0)	——
	補正(流用)後予算額	7,932	8,506	7,607	——
	決算額	7,265	7,819	6,795	——
前年度比較による 事業費の増減理由		新町文化財保管庫の 下水道接続工事分の 減	コピー機の購入のため の増	平成24年度に備品 (コピー機)をの購 入したための減	——

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		埋蔵文化財センター の適正な維持管理	埋蔵文化財センター の適正な維持管理	埋蔵文化財センター の適正な維持管理	埋蔵文化財センター の適正な維持管理
指標設定 の考え方	平成23年度～	埋蔵文化財センター(分室を含む)の適正な維持管理を指標とします。			
数値目標	目標値(単位)	——	——	——	——
	実績値(単位)	——	——	——	——
指標に対する実績		埋蔵文化財を適正な 環境で整理・保管する ための施設の維持 管理ができました。	埋蔵文化財を適正な 環境で整理・保管する ための施設の維持 管理ができました。	埋蔵文化財を適正な 環境で整理・保管する ための施設の維持 管理ができました。	——

5 推進状況

発掘調査の出土品や記録類を適切な環境で整理・保管するために、施設の維持管理を行いました。
また、地域や学校の要望を踏まえ、展示や説明の機会を作りました。

平成25年度 事業評価

事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 文化財保護費
			中事業 埋蔵文化財緊急発掘調査事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	民間開発事業に伴い市内遺跡の緊急発掘調査を受託し、遺跡の記録保存を図ります。
-------	--

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	566	346	695	744
	補正予算額（流用額）	▲ 383 (0)	0 (0)	0 (0)	—
	補正（流用）後予算額	183	346	695	—
	決算額	138	191	325	—
前年度比較による 事業費の増減理由		開発事業毎に規模・ 内容が異なるための 増	開発事業毎に規模・ 内容が異なるための 増	開発事業毎に規模・ 内容が異なるための 増	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応	緊急発掘調査への適 正な対応
指標設定 の考え方	平成22年度～	民間開発事業に伴う緊急発掘調査等への適正な対応を指標とします。			
数値目標	目標値（単位）	—	—	—	—
	実績値（単位）	—	—	—	—
指標に対する実績		適正な対応ができた。 ました。	適正な対応ができた。 ました。	適正な対応ができた。 ました。	—

5 推進状況

民間開発事業に伴い遺跡の記録保存を図るため、発掘調査を受託し、発掘調査及び発掘調査報告書の刊行を行いました。また、開発等にあたっては文化財保護のための協力に向けての説明、指導等を行い、適正な対応をすることができました。

平成25年度 事業評価

事業名	資料館等管理運営事業（教育事務所分含む）	予算科目	款	教育費
			項	社会教育費
			目	文化財保護費
			中事業	資料館等管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	文化の振興
		施策	文化財の保存・継承
		重点プログラム	無し
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン

2 事業の目的・内容

事業の目的	市内各地域の歴史を広く周知するため、市内7箇所の資料館等で各種歴史資料を収集・展示し、来館者への展示・啓発を行います。 また、郷土資料の収集や保存修理にも努めています。
-------	---

3 事業費

事業費		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	124,050	23,113	21,399	29,713
	補正予算額（流用額）	0 (0)	▲ 298 (▲164)	▲ 124 (0)	—
	補正（流用）後予算額	124,050	22,651	21,275	—
	決算額	112,080	21,677	20,449	—
前年度比較による 事業費の増減理由		香良洲歴史資料館耐震補強工事、展示改修費の繰越予算を計上したための増	香良洲歴史資料館耐震補強工事のための増	経費削減に努めたための減	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		入館者数	入館者数	入館者数	入館者数
指標設定の考え方	平成22年度～	入館者数を指標とすることによって、地域の歴史・文化についての関心を知ることができます。			
数値目標	目標値（単位）	26,000 人	26,000 人	22,000 人	22,000 人
	実績値（単位）	17,173 人	23,021 人	21,644 人	— 人
指標に対する実績		香良洲歴史資料館の減少は改修工事のため休館となったため。全体的に減少傾向にあり、より積極的なPRに努める必要があります。	香良洲歴史資料館がリニューアルオープンし、入館者数が増加しました。	香良洲歴史資料館と美杉ふるさと資料館の入館料を無料として利用促進を図りました。	—

5 推進状況

常設展示のほか、ボランティアスタッフや指定管理者による企画展示の実施、またボランティアガイドの活動拠点とすることにより郷土の歴史・文化を知る場を提供することができました。特に、平成25年度からは、全館、入場無料とし、より市民に開かれた資料館運営に取り組んできました。
--

平成25年度 事業評価

事業名	図書館管理運営事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館管理運営事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	市民(市内在勤・在学者を含む)を対象に図書館サービスを提供するため、9館2室の図書館(室)における職員の管理、施設管理、広報活動及び庶務事務等の図書館管理業務を円滑で効率的に行います。
-------	--

3 事業費

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	110,604	146,331	111,606	112,609
	補正予算額(流用額)	▲3,650 (0)	▲8,750 (0)	▲3,836 (0)	—
	補正(流用)後予算額	106,954	137,581	107,770	—
	決算額	135,742	134,294	105,635	—
前年度比較による 事業費の増減理由		賃金の増 印刷製本費の減 工事請負費の増 繰越明許費繰越額 41,331千円(22年度から)	河芸図書館の空調設備改修による燃料費の減及び光熱水費の増 委託料の減 備品購入費の減	燃料費の減 光熱費の増 工事請負費の減	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進	事務の効率化の推進
指標設定 の考え方	平成23年度～	合併後、各図書館が独自に行っていた事務、システム関連の契約事務及び支払い事務を集約するとともに、各図書館の規模に応じた適正な業務・人員配置等の検討を行うことにより、事務の効率化を図ります。			
数値目標	目標値(単位)	—	—	—	—
	実績値(単位)	—	—	—	—
指標に対する実績		図書館情報システム統合館(久居、河芸)のシステム関連の契約事務を津図書館へ集約しました。支払い事務を津図書館へ一元化しました。	支払い事務等を津図書館に集約しました。	支払い事務等を津図書館に集約しました。	—

5 推進状況

毎月定期的に各図書館職員による会議を開催し、業務全般にわたって話し合うことにより、図書館の円滑な運営及び適切な維持管理等を行うことができました。
また、広報活動については、図書館のホームページを更新し、市民への利便性の向上を図りました。
美杉図書室については、美杉総合文化センターに移転させ市民の利便性を向上させました。

平成25年度 事業評価

事業名	図書館活動事業	予算科目	款 教育費
			項 社会教育費
			目 図書館費
			中事業 図書館活動事業

1 計画の位置付け

計 画	総合計画	まちづくりの目標	生涯学習スポーツ社会の実現
		施策	図書館・情報拠点機能の充実
		重点プログラム	元気な人づくりプログラム
	個別計画	個別計画	津市教育振興ビジョン、津市生涯学習振興計画

2 事業の目的・内容

事業の目的	図書館利用者からの様々なニーズに応えられるよう、図書館資料の充実や情報・資料提供サービスの充実・強化を図りながら、読書活動の振興に向けた事業を実施し、利用者サービスの向上及び新たな利用者の拡大に努めます。
-------	--

3 事業費

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 (千円)	当初予算額	115,768	114,314	111,694	111,916
	補正予算額(流用額)	▲3,000 (0)	▲3,980 (0)	▲3,039 (0)	—
	補正(流用)後予算額	112,768	110,334	108,655	—
	決算額	112,346	109,957	107,865	—
前年度比較による 事業費の増減理由		図書等購入費の増 使用料(データベース 等)の減 委託料の減	機器借り上げ料の減 (図書館情報システム 19年度統合分が再 リースになったた め)	機器借り上げ料の減 (図書館情報システム の更改による契約 減額のため)	—

4 指標設定

年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
指 標 名		団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数	団体貸出冊数
指標設定 の考え方	平成22年度～	子どもの読書活動の推進を図るため、地域の公共施設や団体、学校等を対象とした団体貸出の利用促進に努めます。			
数値目標	目標値(単位)	64,000 冊	64,000 冊	53,000 冊	50,000 冊
	実績値(単位)	56,061 冊	50,327 冊	35,398 冊	—
指標に対する実績		ボランティアのための養成講座を開催することや学校図書館へ講師派遣をすることで学校図書館を活性化し子どもの読書環境を整え、学校等への団体貸出も充実することができました。	図書館ボランティア団体とのネットワーク会議を開催し、団体間の情報交換を行うなど学校図書館等への団体貸出の啓発も行ないましたが、団体貸出の利用者が、自前で図書機能を整備されたことなどから大きく下回りました。	インターネットの普及や団体貸付の利用者が、事前で図書機能を整備したなどの理由により減少し、数値目標を大きく下回りました。今後一層、PR方法等を見直し、各種団体と連携しながら新たな利用者の開拓に取り組む必要があります。	—

5 推進状況

図書資料については、複本購入の見直し、他館との相互利用、利用者の調査・研究に資するための資料の補充及び買い替え等を行い、幅広い資料を提供するとともに、既存資料の汚れや破損についても極力修理を行い、資料の充実を図ることができました。 ホームページ上などで市民に提供するコンテンツを作成するための方法を見直し、効率化を図りました。 図書館行事については、市民の利便性を考慮し、開催場所や内容の検討を行うことにより、身近で来館しやすい環境を作り、また、ボランティアのための養成講座の開催や活動場所の提供等の支援を行うことにより、読書振興を図ることができました。 また、図書館情報システムを更改し、利用者の利便性を高めることができました。

IV 学識経験者の意見

大田武士（津市通学区域審議会委員、元津市立小学校長）

津市教育委員会においては、「津市総合計画」の「豊かな文化と心を育むまちづくり」を推進するために、平成20年12月に「津市教育振興ビジョン」を策定された。平成25年4月「津市教育振興ビジョン後期基本計画」が策定された。平成25年度については、後期基本計画の初年度にあたり、それまでの成果課題及び今後の方向を明らかにし、教育委員会としての点検・評価がしっかり記述されている。

平成23年度からの学校・園の良さを生かした特色ある学校・園づくりの「輝きプロジェクト事業」はよく浸透したと思われる。ケーブルテレビでの学校紹介で各校長先生や児童会役員の皆さん方の発表が物語っている。校長先生方の意気込みが伝わってきた。また、その成果が表れている。

幼児教育について、遊びや生活体験に乏しく運動能力やコミュニケーション能力の低下、粘り強さに欠ける等、課題が浮き彫りにされ、次年度以降の取り組みがはっきりして大変有効である。それだけに地域の力をどう引き出し、巻き込んで課題解決に向かっていくかが重要である。

特別支援を要する幼児が年々増えているとのこと。特別支援教育支援員（幼・小・中で135人）を多く導入して充実を図っていることは評価するが、根本的に対策はないか検討する必要があると思われる。

幼保一元化が叫ばれ、数十年経つが行政の縦割りは解決しがたい。しかし、津市では一体化という方向で推進されていることは高く評価するところである。

学校教育については、児童生徒が地域の歴史を知り、学ぶ姿勢が年々広がり深まりつつあることに敬意を表するものである。

環境づくりでは、小中学校、幼稚園の耐震化が完了。また、学校給食が全小中学校で実施。更に、エアコン設置については、中学校の図書室、パソコン教室と幼稚園の遊戯室への設置が平成26年度で完了予定など、大きな事業をよく成し得たと市教育委員会の努力、姿勢を高く評価するものである。

学校再編については、地元での協議を丁寧に大事にして進めてもらいたい。

今だに同和問題をはじめ、種々の差別事象があることは誠に許しがたい。人権意識の向上について中学校で実施している人権フォーラム等、継続して実施されたい。

歴史的資源の保存について、国史跡多気北畠城館跡、県指定史跡津城跡、一身田寺内町等、重要な史跡の保存に努力している市教育委員会の姿勢は評価するが、1つ1つの史跡を管理する、守るだけではなくワンステップ上を目指して欲しい。例えば、津市の活性化に寄与できるような、いわゆる県外から観て来て頂ける物をつくる等、長期的展望も視野に入れて欲しいものである。

岡本祐次（津市人権施策審議会委員、元三重短期大学長）

「津市教育委員会点検評価報告書・平成25年度対象」（以下「点検評価報告書」という。）の「＜参考1＞平成25年度の教育方針」は、その冒頭で、こう切り出している。「少子高齢化の進展、社会情勢の変化に伴い、教育を取り巻く環境は年々変化し、様々な視点から教育改革の議論が行われています。また、去年は、いじめや体罰に起因して子どもの尊い命が絶たれるという痛ましい出来事が各地で相次ぎました。子どもたちにとって安全で楽しいはずの学校で、何が起こったのか、様々な課題が指摘されています。今こそ、現実と真摯に向き合い、子どもたちが安心して学び、伸びやかに成長するために、保護者や地域から信頼される学校づくりに努める必要があります。」と。

これ、実は、去年、私が重要課題の一つと指摘して、次のように提言しておいたことに直結するものだ。すなわち、このように、「津市の教育振興ビジョン後期基本計画は、平成25年度から施行されているのであるから、いじめ防止対策法に基づいた方向性は、示していないはずだ。然るに、津市は、同法が義務づけている『各学校ごとの具体的な取組を定めた方針』の策定を、県の指導を待つまでもなく、県都として県内市町の模範となるべく、急がれたい。」と。

点検評価報告書は、平成25年度教育方針（教育活動の推進）で、この問題は、「今、全国的に問題となっているいじめ・体罰の撲滅は、子どもたちが楽しい学校生活を送り、安心・安全な教育環境を提供するために、真っ先に取り組むべき課題です。」として、教職員の指導力の向上に努め、既設の子どもサポートサミットとの連携を図るなど、子どもにかかわる関係機関、保護者が一体となって、その環境づくりに取り組む、と志気を高めて、回答いただいたと断じている。

また、実際の対応策の具体はこうだ。「津市いじめ防止基本方針」（平成26年5月）の策定、対応する専門委員会を同年7月に設置されたと見分している。見事であり、最高の評価を与えておきたい。

教育総務関係（学校施設維持補修事業）：教育関係の整備充実について、去年、私は、斯事業項目に対する教育委員会の対応に敬意を表しつつ、こう、要望しておいた。「学校施設の経年劣化・老朽化に対する長期の対応策ないし方向性を、幼保一貫、小中一貫ないし適正規模を目ざす統廃合と併せて、教育振興ビジョンの展開の中では是非とも俎上に乗せていって欲しい。」と。

これまた、去年、私が特別重要な課題の二つ目とて指摘し、次のように提言・要望しておいたことに直結するものだ。これを回答と感じ満足するものである。

このことに関連して、点検評価報告書の「はじめに」は、こう述べている。①「学校施設関係につきましては、法令に基づいた保守点検業務や修繕工事等を実施することで、教育環境の改善及び施設の安全性と耐久性の確保に努めてきました。また、生徒数の増加に伴い校舎の増築工事を行うとともに、一志地域の小学校再編に伴う施設改修や経年劣化に伴う校舎の大規模改造工事、トイレの洋式化工事を行うことで、施設の耐久性が確保されただけでなく、機能面及び環境面の向上も得られました。」と。そして、②「学校教育関係では、小学校の適正配置につきましては、一志地域で、平成26年4月に4小学校を2校

に再編することとし、閉校する4小学校については、記念行事等を実施し、開校する2小学校については、開校に向けた準備を進めました。また、美里地域では、3小学校を1校に再編し、美里中学校を活用した施設一体型小中一貫校を開校する方向で保護者、地域住民等関係者に説明を行いました。」と。

これは、その回答と感じ満足するものである。しかるに、最後の「小中一貫校の開校」は、響きはよいが、9年間同じ学び舎（教育環境）で教育を受けることの良し悪しは、しっかりと検討しておいて欲しい。中学校課程で、ほとんどが外部私学へ流れるようなことにでもなれば、一大事と付言を一つ。そして、空き校舎は、幼児・児童・学童そして高齢者等、地域住民の活動拠点として活かす道も講じておいて欲しい。限界集落→消滅集落防止策ないしIT、UT現象の対応策としても。

人権教育・学習推進事業について、人権問題の解決に向けて取り組む人との「出会い学習」を通して、命を大切に学習を行い、園児・児童・生徒の自尊感情を育て、一人ひとりの自己実現を目ざす人権学習の推進を目標とされる。

私の関係する審議会では、人権学習推進に係る具体的実施回数ないし実施率について、回答を得ているが、何れも多大な努力の痕跡が見られ、称賛に値するので、意見提出の立場上、是非具体的実績を紹介しておきたい。

① 障がい者の人権に関わる学習（82回）／同和問題に関わる学習（43回）／他文化共生に関わる学習（26回うち8回が在日、残り18回がニューカマーに関わるもの）／命を大切に学習（46回）・平和学習（13回）・高齢者の人権に関わる学習（4回）・女性の人権に関わる学習（3回）／子どもの人権に関わる学習（1回）／いじめに関する学習（5回）／UDに関する学習（6回）／ネットモラルに関する学習（4回）／豊かな人権感覚を育む学習（37回）／人間関係づくりに関わる学習（38回）／四日市公害に関わる学習（2回）

② 全体の実施率は97.8%になるという。事業実施上、事前の打ち合わせをとることも定着しつつあり、ねらいを持った「出会い学習」を行うという姿勢の定着も見られるようになったと言われる。実に結構なことだ。

新しいビジョンのもと、「子ども人権フォーラム」が、身近なテーマ（「ヒソヒソ話をどうする？」等）を設定して、20中学校区の全てで実施され、同校区的実践交流会も14校区で行われたと聞く。

かくて、事業の目標に対する実施率は、ほぼ100%、最高の評価が与えられてよい。

最後に、27年4月から発足の新教育委員会制度に則った「総合教育会議」（その準備として、県都津市では現教育長の選出にその先がけを見る如きだ。）への期待はこの上なく大であるが、それだけに、しっかりした方途を定め、着実かつ堅実に歩を進めていただきたいと念ずるものである。また、危機管理マニュアル、安全安心マニュアル等の早期整備充実を期し、公民館ないし青少年センター等個別の各事業に関しては、その道に詳しい他の委員の周到な意見に、昨年同様、委ねおきたい。

山田 康彦（三重大学教育学部教授、津市文化振興審議会会長）

津市教育委員会は平成20年12月に「夢を持ち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」を基本目標に「生きる力」の連続した育成をめざした「津市教育振興ビジョン」を策定し、平成25年4月には前半5年間の成果と課題をまとめ、後半5年間の「津市教育振興ビジョン後期基本計画」を策定した。平成25年度はこの計画に基づき、工夫に富んだ多様な教育施策を着実に進めてきていると評価できる。

平成25年度に取り組んだ事業の中で特に顕著な成果として指摘できるのは、一つには学校等の教育環境の整備の進展である。津市では学校（園）の耐震化は平成23年度にすでに完了している。さらに平成25年度には公民館所管の諸施設もすべて耐震化を終了させた。その他、学校では、生徒数の増加に伴う増築工事、学校再編に伴う施設改修、経年劣化に伴う大規模改造工事を行うとともに、トイレの洋式化も進めるなど、大小の物的な教育環境整備を着実に図った。さらに学校の適正配置も、一志地域で小学校4校を2校に再編する計画を実行し、平成26年4月に実施された。また美里地域でも小学校3校を1校に再編し、新たに施設一体型の小中一貫校を開校する方向を提示するなど、よりよい学習環境の提供を目的に着実に進められた。保護者や地域住民に対して丁寧な説明を行い、その意見を聞きながら合意形成を図ることが必要な難しい課題であるが、それを着実に実行できてきているのは特筆できる成果だと判断される。このように物的な教育環境の整備を計画的に進め、成果を上げている。

顕著な成果の二つ目の点は、学校の教育内容面の改善の進展である。とくに注目されるのが「輝きプロジェクト」事業の展開である。この事業では、一方で地域との連携の強化を図り、他方で、たとえばキャリア教育や環境教育など、個々の地域や学校の特色を生かした教育活動を展開している。その中で全校において地域連携による学校支援体制づくりが整備された。さらにこれらの成果をふまえて、平成26年度からは津市全体で小中一貫教育を実施していくことになっている（毎年5校区ずつ増やしていく計画）など、継続的に発展しうる成果を上げてきている。

また子どもたちの確かな学力の向上の取り組みでも、全国学力・学習状況調査の結果をふまえ、授業改善の研修講座の実施や校内研修の促進による教員の指導力向上に取り組むと同時に、全保護者に「家庭学習の手引き」を配付し、課題になっている家庭学習の充実の取り組みも進めていることが注目される。今後各学校で、調査をふまえた確かな学力の向上、とりわけ活用力や問題解決力を向上をめざした計画を立て、実施していく取り組みを一層強化していくことが求められよう。

その他、特記すべき事項を挙げておきたい。まず読書教育についてである。学校での読書教育は学力の向上と関連している。津市ではすでに全中学校区に学校図書館司書を配置し、学校図書館情報システムが導入されている。これらの環境整備を生かしてさらに積極的な読

書教育が求められる。この点については平成27年度から小学校1年生から中学校3年生まで読書ファイルを持たせるなどの改善が計画されているという。その成果を期待したい。

図書館についても、図書館資料の充実や図書館情報システムの整備が行われているが、年々貸出冊数が減少している。それに対して、1歳半検診時を利用した幼いうちから本に親しむためのブックスタート関連事業、県立図書館と連携した出前図書館などの図書館相互の連携、インターネット予約など、様々な工夫を進めており、その成果が現れてくることを期待したい。

また青少年の健全育成の取り組みの一貫である「愛の声かけ」や「子ども SOS の家」は地域住民の方々の協力も得ながらの特筆すべき取り組みである。「愛の声かけ」は平成25年度も年間9,584回と目標値を大幅に超える実績を上げている。今後体制の変更が予定されているが、引き続き努力していただきたい。「子ども SOS の家」は、平成25年度に応じてくれている家庭の全体的な確かめや見直しを行い、3,571軒の協力を確認し、改めて実施体制の整備を図ったことは評価される。

文化財保護事業については、多気北畠氏遺跡の発掘調査の実施や国史跡への追加指定に向けた取り組みが進んだ。しかし津城跡の石垣修復計画は方針に挙げられていたが進めることができなかった。復元計画や特に財源確保との関係で困難があることは理解できるが、現状の石垣の修復は急を要する課題であり、事業の進展を期待したい。

はじめに述べたが、津市教育委員会は、創意工夫もある多様な教育振興事業を着実に進めている。財政上の困難をはじめ事業を進めるに当たって様々な難しさを抱えざるを得ないが、これまでの成果をふまえ、地域住民の協力も得ながら、事業の一層の進展を期待する。

資 料

＜参考１＞ 平成２５年度 教育方針

（はじめに）

少子高齢化の進展、社会情勢の変化に伴い、教育を取り巻く環境は年々変化し、様々な視点から教育改革の議論が行われています。また、昨年は、いじめや体罰に起因して子どもの尊い命が絶たれるという痛ましい出来事が各地で相次ぎました。子どもたちにとって安全で楽しいはずの学校で、何が起こったのか、様々な課題が指摘されています。今こそ、現実と真摯に向き合い、子どもたちが安心して学び、伸びやかに成長するために、保護者や地域から信頼される学校づくりに努める必要があります。

また、キャリアアップ、生きがいづくりなど生涯学習への関心は年々高まっています。市民の皆様の多様なニーズに応え、「いつでも、どこでも、誰でも」学べる機会を提供できるよう公民館等生涯学習関連施設を充実させるとともに、地域の教育力を高め、地域の特性を生かした人づくり、まちづくりにつなげていく必要があります。

津市教育振興ビジョン後期基本計画の初年度として、平成２５年度は、次の教育施策を進めてまいります。

（教育活動の推進）

津市教育委員会では、平成２３年度から輝きプロジェクト事業を実施し、各学校・園の良さを生かした特色ある学校づくりに向け、家庭、地域及び関係団体と協働した取組を進めた結果、地域の教育力を生かした地域ぐるみの教育が広がっています。こうした各学校・園を支える地域での横のつながりを中学校校区での教育活動として位置づけ、さらに充実させてまいります。

また、平成１７年度から南が丘小学校と南が丘中学校、敬和小学校と東橋内中学校を小中一貫校に指定するとともに、すべての中学校区で保幼小中連携事業を実施し、縦のつながりを大切にした取組を進めています。これらの取組は、学力や学習意欲の向上、学校生活へのスムーズな適応などの成果がみられることから、小学校６年間、中学校３年間を見通した小中一貫教育を進めることとします。まず、平成２５年度は、各中学校区で「目指す子ども像」「目指す学校像」について熟議を重ね保護者や地域の方々にも共通理解を得て、中学校区単位の小中一貫教育推進方針を策定します。地域連携のつながりを横軸に、小中一貫教育を縦軸に据え、「信頼される学校づくり」に取り組みます。

今、全国的に問題となっているいじめ・体罰の撲滅は、子どもたちが楽しい学校生活を送り、安心・安全な教育環境を提供するために、真っ先に取り組むべき課題です。

いじめ問題につきましては、学校教育活動全体を通じて、命を大切にする心情や相手を思いやる心、個性を認め合う力を培い、いじめを許さない仲間づくりに取り組みます。また、早期発見、早期対応を徹底するとともに、事例をもとにした研修会を実施し、教職員の指導力を向上させます。さらに、スクールカウンセラー等の相談体制の充実を図ってまいります。昨年度立ち上げた、津市こどもサポートサミットでの連携をさらに充実させ、子どもにかかわる関係機関や保護者が共に協力し合って、子どもたちが安心して学べる環境づくりに取り組みます。

また、教職員による体罰という名の暴力は、児童生徒の心と身体の成長に携わる者として、決して許されない行為であり、体罰を指導と呼ぶことがあってはなりません。体罰禁止の趣旨を全教職員に周知し、「体罰を許さない、見逃さない」といった意識の徹底を図るとともに、体罰を行った教員に対しては、厳正な処分を行います。

あわせて、青少年センターや教育研究所の電話相談の中でも児童・生徒・保護者が、体罰や教員に関係した事案等の悩みについて相談できるように周知してまいります。

次に、子どもたち一人一人に応じたきめ細かな教育につきましては、特別な支援が必要な子どもへの指導を充実させるため、引き続き専門性のある教員を養成し、福祉関係機関や幼稚園、小中学校での支援内容・指導方法に関する情報を引き継ぐファイルを活用し、中学校区単位による一貫した支援・指導を行います。

さらに、外国人児童生徒の進路・学力を保障するために、初期日本語教室「きずな」を拠点とした指導カリキュラムを実施するとともに、各小中学校で日本語能力判定会議の開催を進めるなど、日本語教育支援システムを構築していきます。

防災教育につきましては、昨年度実践研究した防災教育の事例や「津市避難所運営マニュアル」を研修会等で周知し、学校が地域と連携した学習や訓練を進めます。また、学校防災アドバイザーを中学校区単位に引き続き派遣し、学校防災の充実を図ります。

また、平成24年度に導入した学校図書館情報システムにつきましては、子どもたちの自主的・自発的な図書資料の調べ学習がすべての小中学校で可能になったことから、図書資料の利用状況の分析や自校にない図書の積極的な活用に努め、子どもたちのさらなる読書意欲や学ぶ意欲の向上を図ります。

学校給食では、すべての小中学校で給食が実施されたことにより、栄養教諭・学校栄養職員を中心に学校教育活動の中で、給食を「生きた教材」として活用した食育をさらに進めるとともに、食物アレルギー疾患等を有する子どもたち

への対応食を充実させます。

次に、幼児教育につきましては、教育内容を確立するために津市就学前教育カリキュラムの作成と教職員の資質向上、並びに幼保合同保育の充実に力を入れてまいります。

そして、小学校教育と連動した豊かな学びにつながる質の高い教育と、多様で柔軟な保育や子育て支援などの総合的な提供をめざして、関係部門との連携を図りながら、新しい時代を創造する本市独自のこども園等の仕組みづくりを進めます。

(学習環境の整備)

次に、子どもたちが安心して学習できる学習環境の整備への取組です。

学校施設の整備につきましては、これまで児童数の増加への対応として設置してきた南が丘小学校や西が丘小学校などのプレハブ校舎については、子どもたちの快適な学習環境を確保するため、学校運営に御協力をいただいている地域教育委員会などの地元学校関係者と協働して学校施設の具体的な在り方について検討し、校舎の増改築など計画的な事業の推進に取り組めます。

子どもたちの安全を確保するための耐震化事業が完了し、より快適な学習環境を確保していくために、現在、合併20事業の一つである一志中学校をはじめ、神戸小学校、白塚小学校、一身田中学校の大規模改造事業等に取り組んでいますが、早期の完成をめざし、着実に事業を推進します。

再編合意の得られた一志地域の小学校におきましては、平成26年4月の開校に向けて、校舎の改修など必要な学習環境の整備等を行います。

また、学校トイレ快適化計画に基づく学校トイレの洋式化や、老朽化した給食設備への対応などについても、引き続き計画的に推進します。

(生涯学習の推進)

続いて、生涯学習の推進です。

新中央公民館の整備につきましては、平成25年9月のオープンをめざし、準備を進めていきます。

新中央公民館では、市内公民館事業の情報発信機能や総合調整機能、津市全体の事業計画の立案などに加え、特に社会的・地域的課題を解決する力を育む活動拠点としての整備を進めます。

市民の学習機会を充実していくために、公民館等の生涯学習関連施設だけでなく、地域のコミュニティ施設などを効果的に活用し、学校や高等教育機関と連携しながら地域力の向上に努めます。また、本市の生涯学習の振興に寄与している社会教育関係団体に対しては、各団体が自主的に事業活動ができるよう

支援を行います。

また、子どもたちがいつでも、どこでも本に出会え親しむことができるよう、子ども読書にかかわる施策、講座などを図書館に集約し、読み聞かせやおはなし会を充実するとともに、絵本を作る楽しさを伝えるため、「手づくり絵本教室」を開催するなど、子どもが本に身近に出会える環境づくりにつなげていきます。

地域における人権教育については、すべての人々が安心して暮らし、つながりを大切にする地域づくりを進めていくために、地域人権ネットワークの構築に取り組んでまいります。

また、地域や各種団体との交流を積極的に進め、地域住民が主体となる人権フェスティバルなど市民提案型事業を支援します。

(青少年健全育成)

次に、青少年健全育成について申し上げます。

青少年の健全育成を図るため、街頭指導など非行・被害防止のための活動を効果的に行うとともに、青少年相談の充実や関係団体の育成など「津市青少年健全育成推進方針」に基づいた施策を計画的に推進します。

放課後児童クラブにつきましては、小規模放課後児童クラブへの補助制度の拡充や、南が丘地区、香良洲地区の放課後児童クラブの建築、千里ヶ丘地区の放課後児童クラブの公設化に向けた取組を進めるなど、子どもたちの放課後の居場所づくりの充実に努めてまいります。

(歴史的資源の保存と活用の推進)

次に、歴史的資源の保存と活用の推進です。

市内には、伊勢本街道など6つの街道が通り、多様な文化が育まれているほか、国指定史跡の多気北畠氏城館跡をはじめとする有形・無形の歴史的資源が数多く残されています。

これらの歴史的資源の保存・活用に努めるとともに、市民参加のまちづくり事業にも生かしていけるよう、多気北畠氏遺跡については、発掘調査を実施し、往時の姿を感じられるような史跡整備に向けた取組を進めます。

県指定史跡の津城跡は、石垣の孕みなどによる危険箇所の石垣修復計画を作成します。

また、これまで入館料を徴収していた香良洲歴史資料館と美杉ふるさと資料

館の本年4月1日からの無料化により、市内の郷土資料館6館は、すべて無料となります。今後、市内はもとより市外からの来館者も含めて、広く利用していただくとともに、来館者に分かりやすい展示・配置や説明などを施し、再度訪れたくなるような親しみのある資料館となるよう努めます。

(図書館)

図書館につきましては、美杉図書室のリニューアルに伴う蔵書冊数の拡充をはじめ、市民の皆様のニーズに応えられるよう、引き続き蔵書や図書館資料の充実を図るとともに、市ホームページ上からの貸出期間の延長サービスや古文書の電子化など、新たなサービスを実施していきます。

(教育施策推進に向けて)

教育委員会としましては、地域に密着した開かれた教育委員会となるよう委員が地域に伺い、津市の教育の在り方について語り合う機会を積極的につくっていきます。

また、教育長といたしましても学校現場に出向き、保護者や教職員と具体的な教育課題について共に考え、議論し実効ある施策を実施することにより、「夢をもち、国際社会に生きる自立した元気な人づくり」に取り組んでまいります。

<参考2> 教育委員会の活動状況

平成25年度 教育委員の活動状況

(1) 教育委員会他 25回

(2) 議会定例会 4回

4月	教育委員会1回
	教育委員会協議会1回
5月	教育委員会1回
	議会定例会
7月	教育委員会1回
8月	教育委員会1回
9月	教育委員会1回
	教育委員会協議会1回
	議会定例会
10月	教育委員会協議会2回
11月	教育委員会3回
	教育委員会協議会3回
12月	教育委員会1回
	議会定例会
1月	教育委員会1回
	教育委員会協議会1回
2月	教育委員会4回
3月	教育委員会3回
	議会定例会

主な出席行事

4月	三重県市町教育委員会連絡協議会総会
	入学(園)式
5月	東海北陸都市教育長協議会総会・研究大会
	全国都市教育長協議会総会・研究大会
5月～6月	学校・幼稚園視察
7月	「平成26年度教育予算等に関する要望書」に係る陳情
10月～11月	学校・幼稚園視察
11月	津市教育功労者表彰式
	三重の教育談義
	市町村教育委員会研究協議会
1月	平成26年成人式
2月	三重県都市教育長部会
3月	卒業(園)式
通年	市町等教育長会議
	各校研究発表会等
	運動会等の学校行事

津市教育委員会委員名簿

(平成26年3月3日現在)

職 名	氏 名	任 期
委 員 長	石 井 雅 子	H23. 2.21～ H27. 2.20
委員長職務代理者	坪 井 守	H24. 2.21～ H28. 2.20
委 員	松 本 昭 彦	H25. 2.21～ H29. 2.20
委 員	庄 山 昭 子	H26. 2.21～ H30. 2.20
教 育 長	石 川 博 之	H26. 3. 3～ H30. 3. 2

※平成26年2月21日 委員長就任

教育委員会での審議状況

平成25年度は合計51件について審議しました。

- | | |
|----------------|-----|
| (1) 条例制定及び規則改正 | 12件 |
| (2) 委員委嘱関係 | 4件 |
| (3) 予算関係 | 5件 |
| (4) 人事関係(職員等) | 12件 |
| (5) 方針、計画関係 | 4件 |
| (6) その他 | 14件 |

平成25年度 議案一覧

議 案 番 号	議 決 日	件 名
議案第21号	平成25年4月19日	津市教育委員会事務委任等に関する規則の一部の改正について
議案第22号	平成25年4月22日	津市教育支援委員会委員の委嘱について
議案第23号	平成25年4月22日	津市社会教育委員の委嘱について
議案第24号	平成25年5月20日	津市通学区域審議会委員の一部委嘱替えについて
議案第25号	平成25年5月20日	津市学校給食事務改革推進協議会について
議案第26号	平成25年5月20日	平成25年度津市一般会計補正予算(第1号)＜教委所管分＞について
議案第27号	平成25年5月20日	工事請負契約について(神戸小学校)
議案第28号	平成25年5月20日	工事請負契約について(久居東中学校)
議案第29号	平成25年5月20日	工事請負契約について(白塚小学校)
議案第30号	平成25年5月20日	工事請負契約について(一身田中学校)
議案第31号	平成25年5月20日	工事請負契約について(高岡小学校)

議案第 3 2 号	平成25年6月25日	津市教育委員会の事務局等の職員の職名に関する規則の一部の改正について
議案第 3 3 号	平成25年7月23日	津市立櫛形幼稚園、片田幼稚園及び竹原幼稚園の閉園について
議案第 3 4 号	平成25年7月23日	学校給食に係る事務改革（中間報告）について
議案第 3 5 号	平成25年7月26日	人事について
議案第 3 6 号	平成25年7月30日	人事について
議案第 3 7 号	平成25年8月19日	就学等に関する規則の一部の改正について
議案第 3 8 号	平成25年8月19日	平成 2 5 年度津市一般会計補正予算（第 3 号） ＜教委所管分＞について
議案第 3 9 号	平成25年8月19日	津市立学校設置条例の一部の改正について
議案第 4 0 号	平成25年8月19日	財産の取得の変更について
議案第 4 1 号	平成25年9月27日	平成 2 5 年度津市教育功労者表彰について
議案第 4 2 号	平成25年9月27日	人事について
議案第 4 3 号	平成25年11月5日	津市八知公民館の使用料の変更等について
議案第 4 4 号	平成25年11月19日	津市社会教育委員の一部委嘱替えについて
議案第 4 5 号	平成25年11月19日	平成 2 5 年度津市一般会計補正予算（第 5 号）＜ 教委所管分＞について
議案第 4 6 号	平成25年11月19日	平成 2 6 年度小学校教員人事異動方針について
議案第 4 7 号	平成25年11月19日	津市社会教育委員設置に関する条例の一部の改正 について
議案第 4 8 号	平成25年11月19日	津市青少年問題協議会条例の一部の改正について
議案第 4 9 号	平成25年11月19日	津市公民館の設置及び管理に関する条例の一部の 改正について
議案第 5 0 号	平成25年11月26日	職員の処分について
議案第 5 1 号	平成25年11月26日	学校給食に係る事務改革（素案）について
議案第 5 2 号	平成25年12月18日	校長の異動内申について
議案第 5 3 号	平成25年12月18日	人事について
議案第 1 号	平成26年1月9日	学校給食に係る事務改革について
議案第 2 号	平成26年1月9日	津市小中一貫教育基本方針について

議案第 3 号	平成26年2月19日	津市教育委員会点検・評価について
議案第 4 号	平成26年2月21日	教育委員会委員長の選任について
議案第 5 号	平成26年2月21日	教育委員会委員長職務代理者の指定について
議案第 6 号	平成26年2月21日	平成 2 5 年度津市一般会計補正予算（第 7 号）＜教委所管分＞について
議案第 7 号	平成26年2月21日	平成 2 6 年度津市一般会計予算＜教育所管分＞について
議案第 8 号	平成26年2月21日	平成 2 6 年度教育方針について
議案第 9 号	平成26年2月21日	津市図書館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部の改正について
議案第 1 0 号	平成26年2月28日	教職員の異動内申について
議案第 1 1 号	平成26年3月3日	教育長の任命について
議案第 1 2 号	平成26年3月24日	人事について
議案第 1 3 号	平成26年3月26日	津市教育委員会事務局組織規則の一部の改正について
議案第 1 4 号	平成26年3月26日	津市教育委員会公印規則の一部の改正について
議案第 1 5 号	平成26年3月26日	津市立学校の管理に関する規則の一部の改正について
議案第 1 6 号	平成26年3月26日	平成 2 6 年度津市学校教育推進計画について
議案第 1 7 号	平成26年3月26日	「八江和歌囃子」、「専修寺太鼓門の太鼓、附鉄鉦」の津市指定文化財の指定について
議案第 1 8 号	平成26年3月28日	津市立幼稚園則の一部の改正について

